

第6回佐久市総合計画審議会 会議次第

日時：平成23年9月2日（金）
午後1時30分～
場所：佐久市役所8階大会議室

1 開 会

2 会長あいさつ

3 議 事

(1) 第一次佐久市総合計画後期基本計画について

①序論（案）について

②各部会審議報告について

(2) その他

4 閉 会

第一次佐久市総合計画後期基本計画（素案）

未来に続く、佐久らしさの追求と創造

=チャレンジ！！Saku🌸=

佐 久 市

序論 — 後期基本計画の策定にあたって

1 総合計画の概要

(1) 計画の意義・性格

総合計画は、計画的・効率的なまちづくりを進めるために、市町村が目指す中長期的な目標と、その実現に必要な基本的施策を示す計画です。

第一次佐久市総合計画は、4市町村の合併により平成17年4月1日に誕生した新「佐久市」の最初の総合計画として、合併にあたって策定した「新市建設計画」の基本方針を踏まえて、平成19年度を初年度として策定したものであり、市の施策を展開する上での最上位計画となります。

(2) 総合計画の構成と将来都市像

第一次佐久市総合計画は、次のように構成されています。

	内容	計画期間
基本構想	将来に向けてのまちづくりの基本理念と目指すべき将来都市像を明確にするもの	10年間 (平成19年度～平成28年度)
基本計画	基本構想の施策の大綱に基づき、その基本理念と将来都市像を計画的に実現するために実施すべき具体的施策の方向を示すもの	10年間 (平成19年度～平成28年度) (前期5年経過後に見直し)
実施計画	基本計画で示された施策に基づき、具体的に実施する事業概要を示すもので、毎年度の予算編成や事業実施の指針となるもの	3年間 (毎年度見直し)

基本構想では、「ひとの絆・まちの絆で築く文化発祥の大地」を基本理念とし、そのもとで、佐久市が目指す将来都市像を

叡智と情熱が結ぶ21世紀の新たな文化発祥都市

・・・一人ひとりのための温かみと豊かさのある生活空間

※文化・・・狭義の「文化」ではなく、人間が築き上げてきた有形・無形の成果の総体を意味します。

と定め、そのもとで6本の柱を置き、柱ごとに施策の大綱を定めています。

(3) 後期基本計画の位置づけ

後期基本計画は、基本計画（計画期間：平成19年度～28年度）の前期5年経過に伴いそれを見直し、平成24年度～28年度の後期5年間に計画期間として策定するものです。前期5年間の施策の成果の検証と情勢の変化を踏まえて、後期5年間に実施すべき施策の方向を示すものとなります。

2 佐久市の概要

本市は、平成17年4月1日に、当時の佐久市、臼田町、浅科村、望月町の1市2町1村が合併して誕生しました。

(1) 位置と自然

本市は、長野県の東部（東信地域）で、県下4つの平のひとつである佐久平に位置し、北に浅間山、南に八ヶ岳連峰をのぞみ、蓼科山・双子山（八ヶ岳中信高原国定公園）、荒船山（妙義荒船佐久高原国定公園）に囲まれ、千曲川が南北に貫流する自然環境に恵まれた高原都市です。

市の面積は423.99㎢で、市域は東西32.1㎞、南北23.1㎞に及び、市役所位置の標高は692mであり、気温の較差が大きく降水量が少ないなど、典型的な内陸性気候を示す高燥冷涼地です。特に、年間を通して晴天率が高く、国内でも有数の日照時間が多い地域です。

(2) 歴史

佐久市内では、至るところで縄文、弥生時代の遺跡、遺構が発掘され、歴史時代以前から、人が住みついていたことが立証されています。

佐久の農村集落が形成されたのは平安末期といわれ、大井庄、伴野庄、平賀庄などの荘園がつくられ、戦国時代に入って、武田氏（甲斐）の支配する所になりました。

江戸時代に入り、平賀、岩村田に代官所が設置され、天領として統制された所と、龍岡藩、岩村田藩、小諸藩の私領となっていた所とが入り混じるようになりました。この時代に五街道のひとつとして整備された中山道の各宿場町は賑わいを見せ、佐久甲州街道と合わせて交通の要衝の役割を果たすとともに、様々な文化が生まれ育ってきました。

近年は、長野新幹線、上信越自動車道、中部横断自動車道などの高速交通網が整備され、大きな変貌を見せています。

(3) 人口・土地・産業

平成22年の本市の人口は [] 人、世帯数は [] 世帯で、県内5位の人口規模を有しています。平成17年に比べて人口が [] %、世帯数が [] の増加となっています。また、老年人口（65歳以上）は、 [] 人で、高齢化率は [] %となっています。（国勢調査）

平成22年の出生数は862人であり、長期的には減少傾向となっています。また、本市の合計特殊出生率は、平成21年で1.60となっており、全国平均、長野県平均を上回っています。（毎月人口異動調査・人口動態統計）

平成21年の市内の高等学校の生徒の進学者763人のうち635人が県外に進学しています。また、高校卒業就職者172人のうち114人は市外就職となっています。（学校基本調査）

土地については、地目別面積で見ると、市域面積の約40%を山林が占め、約20%が農地で、宅約6%が宅地です。宅地の面積は増加傾向にあります。

産業別の就業人口は、製造業、サービス業、卸・小売業、農業の比率が高くなっています。

農業では、良質米の産地であるほか高原野菜や花き、果樹の生産も盛んに行われていますが、年々

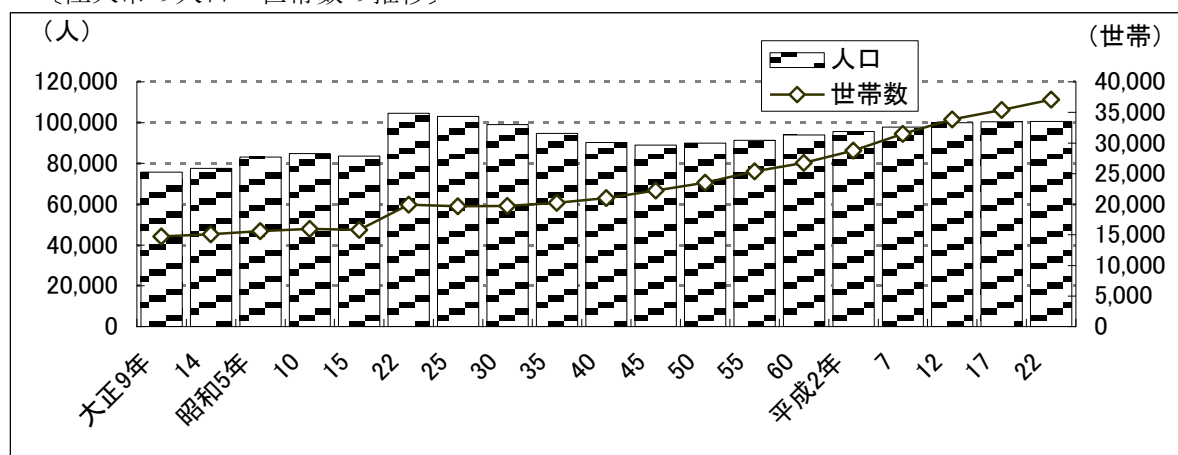
生産額は減少しており、農家数・農業就業人口数はともに減少しています。

漁業では、「佐久鯉」が地域団体商標登録され、佐久のブランドのひとつとなっています。

工業では、市内の工業団地などにおける生産用機械、輸送用機械、食料品、電子部品、電気機器などの業種の比重が高いですが、製造品出荷額は減少傾向にあります。

商業面では、地域密着型の個性的商店街を目指した取り組みが進められる一方で、大型店舗立地による商業集積が進み、周辺からの小売購買力を吸引していますが、近年、店舗数・売り場面積は減少しています。

〔佐久市の人口・世帯数の推移〕



注) 合併前の数値は、合併前市町村の合算値

資料：国勢調査
(平成22年は速報値)

3 時代・地域の背景

(1) 時代背景の変化

◆人口減少・少子高齢化時代への移行

我が国の人口は明治以降長らく増加を続けてきました。特に戦後は、人口増とともに高度経済成長がもたらされ、生活の豊かさも急速に向上しました。しかし、出生率の低下により人口減少過程に移行し、本格的な人口減少・少子高齢社会を迎えようとしています。

これまでは、社会・経済の仕組みが人口増による規模拡大を前提に成り立っていたものが、人口減少・少子高齢化時代を迎え、あらゆる場面での転換、価値観の変革を迫られ、人口減少を前提とした社会経済システムへの転換が求められています。

◆経済環境の大変動

あらゆる分野でのグローバル化が言われて久しく、特に経済に関しては、世界規模での資本や技術、労働力などの移動を伴うボーダレス化（国境を意識しない展開）が進展してきました。その中では、いわゆる新興国の台頭など、国際間の力関係も常に変ぼうを続け、各国とも世界市場を舞台とした「大競争時代」を生き抜くための戦略が展開されています。

こうした環境下では国際的な景気変動の影響も大きく、近年ではアメリカでのサブプライムローン問題、リーマン・ブラザーズ破綻を契機とした金融危機・世界同時不況が日本経済も直撃し、その後、回復過程に移行したものの、海外景気や円高の影響なども懸念されており、雇用情勢なども

含め引き続き厳しい状況が続いています。

◆東日本大震災による混乱

千年に一度の規模と言われる東日本大震災は、津波被害や原子力発電所事故の影響を含め、多大な犠牲と、被災地のみならず全国規模の社会・経済の混乱をもたらしました。原子力発電所事故の収束には長期間を要すると予想され、全国的な電力供給不安や食品などへの放射能汚染への不安拡大など、経済社会への影響も拡大しており、全国規模での混乱への対応や、震災後の社会経済システムの再構築が求められています。

一方では、今回の災害を教訓に、各地域の防災対策や安全・安心の確保について、様々な前提条件の見直しも含めて、一層の強化を図ることが求められています。

◆環境・エネルギー・水・食料問題への行動

1997年の京都議定書に続く2009年のコペンハーゲン合意などにより、地球温暖化防止への行動が世界的課題とされ、温室効果ガス（二酸化炭素など）排出量の大幅削減が目標とされる中で、資源循環型社会の構築による持続可能な社会構造・都市構造への転換、「低炭素都市」づくりへの取り組みが様々に進められています。

特に、環境関連技術を武器にした産業戦略（グリーンイノベーション）が期待される一方、東日本大震災を契機に我が国のエネルギー政策のあり方が問われている中で、太陽光など新エネルギー（再生可能エネルギー）への注目はさらに高まっており、大半を輸入に頼る化石燃料などへの依存度を減らし、原子力に頼らずエネルギー自給率を増やす政策への転換が目指されています。

また、地球温暖化や新興国の人口増加などを背景に、世界的な水不足や食料需給のひっ迫などの問題が深刻化するおそれもあり、水資源の確保や食料自給率の向上を図ることが求められています。

◆情報化社会の進展

情報通信機器の進化やインターネットの普及により、誰もが様々な情報を自由に受信・発信できるネットワーク社会が到来しています。「いつでも、どこでも、何でも、誰でも」ネットワークにつながり、情報システムを利用できる社会（ユビキタス社会）は、様々な情報産業の進展により日々進化を続けています。

人々のコミュニケーション手段も「ソーシャルメディア」と呼ばれる様々なサービスにより多様化し、個人生活のスタイルも通信販売の利用拡大に見られるように様々に変容するなど、情報化社会は市民生活に浸透しつつあります。

情報化社会の進展に伴い、情報ネットワークを生かした情報発信や電子政府、電子自治体などの形成など、情報化社会に対応した行政サービスの提供が求められています。

◆地方分権への動き

全国一律の政策運営の限界が指摘され、地方が自己決定・自己責任により自らの地域を運営する主体性を高める地方分権が大きな流れとなっています。「平成の大合併」と呼ばれた市町村合併により基礎自治体の体制強化も進み、さらに、定住自立圏構想の推進などによる地域間連携の強化や道州制も議論されています。

政権交代など国政の動向や地域政党の誕生も注目される中で、地方分権は「地域主権改革」として推進され、平成22年に示された地域主権戦略大綱のもとで、地域主権改革推進一括法の制定、地方自治法の一部改正などにより、国から地方への権限委譲が進んでいます。

◆市民協働社会への歩み

地方分権の一側面として、住民自治の強化の必要性も増しています。財政的な制約の増大から行政主導による地域運営の限界も健在化しており、市民と行政が連携して役割を分担しあう「協働」、市民同士の新しい連携による「共助」の重要性の認識が高まり、各地で様々な形のまちづくりの動きが広がっています。

ボランティア活動の浸透やまちづくりに関わるNPO（民間非営利組織）の増大など、市民が地域で自ら行動する場面が目立つようになり、行政の計画づくりや事業への市民参画機会の拡大も図られています。一方で、少子高齢化などにより地域社会の構造も変化しており、地域の相互扶助の基盤であるコミュニティの再構築の必要性も増しています。

（２）地域背景の変化

◆高速交通網の拡充

北陸新幹線と上信越自動車道の利用は地域経済や市民の生活の中でも定着し、広域的な交流や連携の拡大など様々な効果・影響を顕在化させています。

北陸新幹線は、長野から金沢への延伸開業が平成26年度に予定されており、鉄道による利便性の高い交流の範囲も、首都圏や県内に加え北陸方面にも一気に広がり、その活用方法によっては様々な効果が期待できるため、新幹線の佐久平駅への停車本数の維持増大を促進するなど、市民を始めとする佐久平駅利用者の利便性の向上を図ることが重要な課題となっています。

また、高速道路では、平成22年度に中部横断自動車道の佐久小諸ジャンクションと佐久南インターチェンジの間が開通し、佐久北・佐久中佐都インターチェンジも地域活性化インターチェンジとして整備されました。中部横断自動車道は、現在、佐久南インターチェンジから八千穂インターチェンジ（仮称）の間の整備が進められました。高速交通網はネットワーク化されて、その整備効果が高まることから、中央自動車道に接続する山梨県北杜市長坂ジャンクション（仮称）までの実現に向けた取組を進めています。

◆地域医療体制の充実

浅間総合病院は、平成14年度から進めてきた病院整備事業が平成20年度に竣工し、医療・療養環境の向上が図られました。平成23年度からは手術室の改築などを行う第二次整備事業に着手しています。

また、平成20年度に、佐久地域初の4年生大学として佐久大学看護学部が開学し、地域の保健医療などの分野における人材の育成を担っています。

佐久歯科医師会の協力により、休日救急歯科診療所を平成20年度に開設しました。さらに、平成21年度には、佐久市医師会の協力により、浅間総合病院内に佐久地域休日小児科急病診療センターを開設し、また、平成22年度に平日夜間急病診療を開始しました。

佐久総合病院は、広域的に高度専門医療や救命救急医療を担う「基幹医療センター」と地域の一次・二次医療を担う「地域医療センター」とに機能を分けて再構築されることとなり、平成25年度の完成を予定して中込原地区に基幹医療センターを建設する計画が進められています。

こうした動きに伴い、浅間総合病院、佐久総合病院、川西赤十字病院をはじめとする病院相互の連携を図る「病病連携」や、病院と地域の診療所の連携を図る「病診連携」などによる地域医療体制の連携構築に向け、佐久市医師会と市が中心となって、さらなる検討を進めています。

地域の医療体制が充実する一方、市民の一人あたり医療費は低く、名実ともに「医療・健康のまち」として発展を遂げています。

◆広域行政の追求

平成12年度に佐久広域連合が発足し、市町村合併を経て、現在、佐久市を含む11市町村で構成され、消防施設や養護老人ホーム・特別養護老人ホームなどの運営、介護認定審査会の運営、広域的な観光振興などの施策を展開しています。平成17年度の佐久市の合併により、広域の中での佐久市の役割はさらに高まっていると言えます。

さらに、平成21年度から全国展開されている「定住自立圏構想」は、中心市の都市機能と周辺市町村の農林水産業・自然環境・歴史・文化などの魅力を活用して相互に役割分担、連携・協力することで圏域全体で必要な生活機能を確保し、地方圏への人口定住を促進する政策であり、佐久地域では、小諸市、東御市、南北佐久郡9町村と佐久市の12市町村により、佐久市を「中心市」として関係市町村が協定を結び、医療や産業振興、交通などの分野で連携を図る「佐久地域定住自立圏」構想を推進しています。

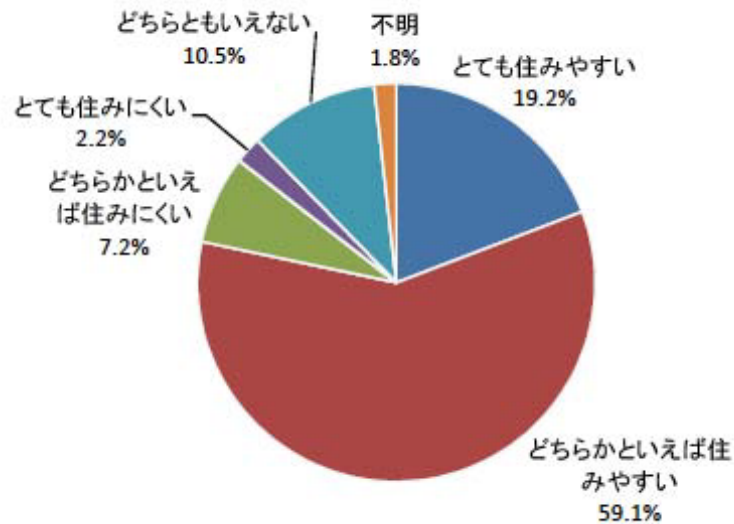
(3) 市民の意識

後期基本計画の策定にあたり、前期基本計画期間の市の取り組みに対する市民の満足度や重要度の評価などを把握する市民アンケート調査を実施しました。その主な結果を以下に示します。

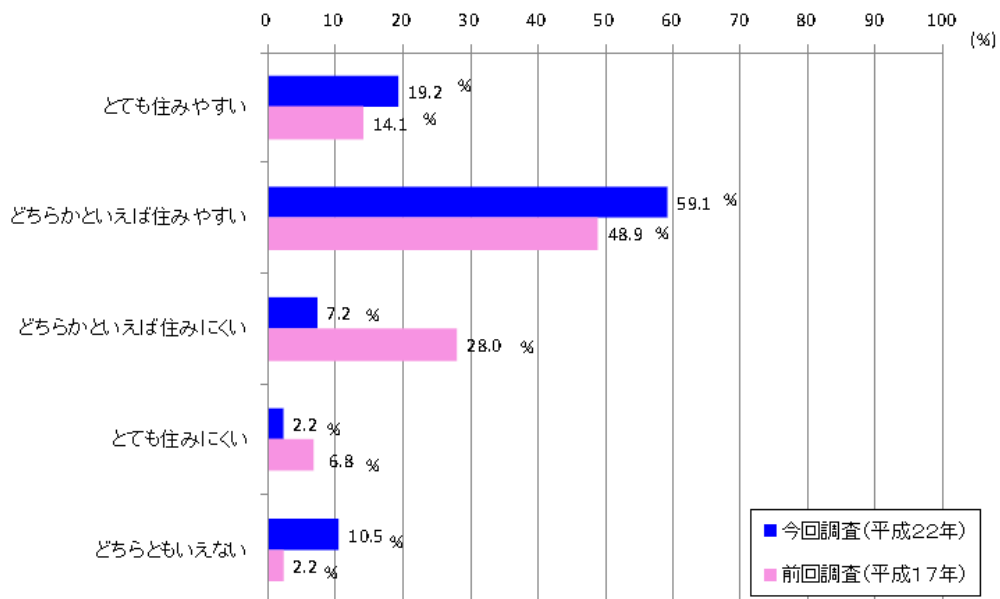
《市民アンケート調査の実施概要》	
■実施期間	平成22年11月19日～12月13日
■調査対象	市内に在住する16歳以上3,000人（住民基本台帳から無作為抽出）
■調査内容	市の主要な施策に対する満足度、現状認識、今後の市政への展望など
■調査方法	無記名方式 郵送による配布・回収
■回収数	1,754票（男性：817、女性：930、不明：7）
■回収率	58.5%

◎佐久市の住みやすさ

佐久市の住みやすさに関しては、「とても住みやすい」が19%、「どちらかといえば住みやすい」が59%で、合わせて78%が住みやすいと評価しています。前回（平成17年）調査ではこの値が63%であったことと比較すると、住みやすさの評価はかなり高まっていると見られます。

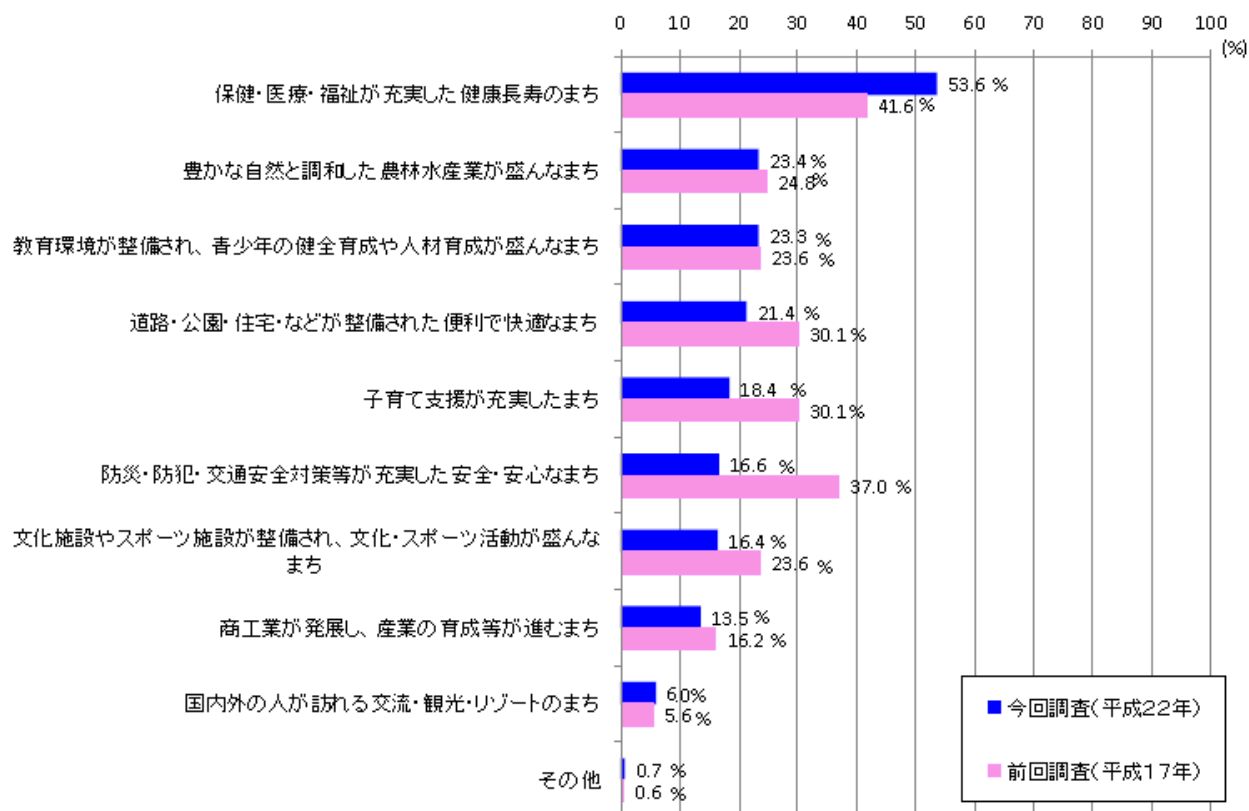


◆前回調査との比較



◎将来の佐久市像

佐久市が将来目指すべきまちの姿（2つまで回答）は、「保健・医療・福祉が充実した健康長寿のまち」への支持が最も高く（54%）、前回（平成17年）調査から目立って上昇し、他の回答を引き離しています。次いで、「豊かな自然と調和した農林水産業が盛んなまち」、「教育環境が整備され、青少年の健全育成や人材育成が盛んなまち」が支持されています。



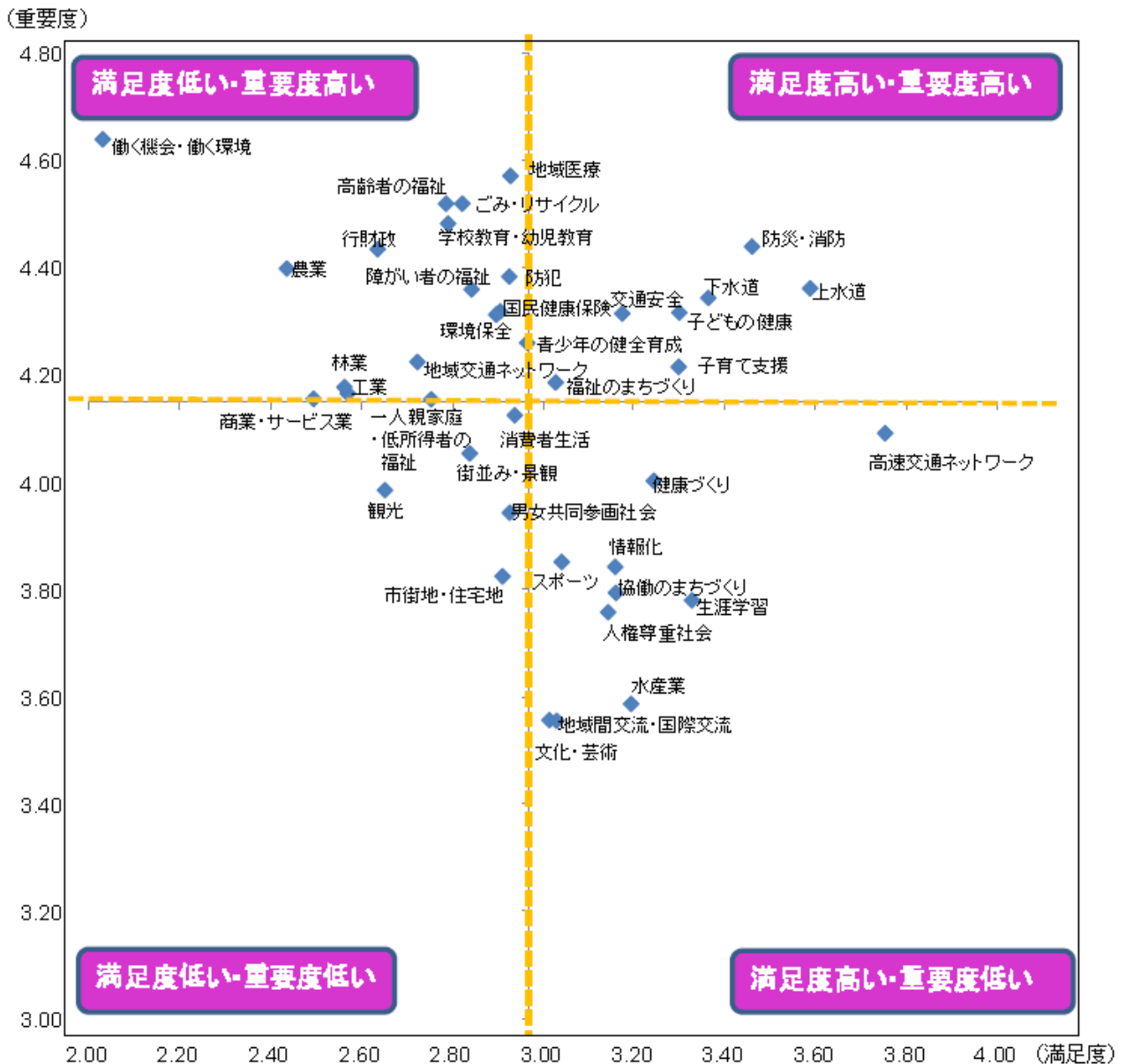
◎各施策の満足度・重要度の評価

39 項目の個別施策ごとに、満足度と重要度をたずねた結果、最も満足度が高い項目は「高速交通ネットワーク」で、「上水道」、「防災・消防」がこれに次いでいます。一方、満足度が最も低い項目は、「働く機会・働く環境」で、「農業」がこれに次いでいます。

また、最も重要度が高い項目は、「働く機会・働く環境」で、「ごみ・リサイクル」、「地域医療」、「高齢者の福祉」がこれに次いでいます。

満足度の低い「働く機会・働く環境」や「農業」は、重要度の評価も高くなっています。一方、満足度の高い「高速交通ネットワーク」、「上水道」、「防災・消防」も、重要度の評価が比較的高くなっています。

※下のグラフは、各項目の満足度、重要度それぞれについて、
 「満足」「重要」：4点、「やや満足」「やや重要」：3点、「どちらでもない」：3点、
 「やや不満」「あまり重要でない」：2点、「不満」「重要でない」：1点
 として、回答数により平均得点を算出したもの（点線は全項目の平均値）



注：点線は全項目の平均を示す(満足度 2.97 重要度 4.15)

4. 佐久市の主要課題

佐久市の現状に、時代・地域の背景などを照らして、今後のまちづくりを進めるに当たっての主要な課題が以下のように整理されます。

課題① 若者の定住を促進し人口の増加を図ること

大都市圏などへの人口の流出、特に高校卒業時の市外への流出の多さや、大学卒業・就職などに伴うUターンなどの流入率の減少傾向が目立ち、今後、生産年齢人口の減少、都市活力の減退、財政への悪影響などが懸念されます。

このため、若年層の流出を抑制し、流入を促進するための高等教育機関などの学びの場や魅力ある産業や雇用の場の充実、生活環境整備や活動しやすい風土づくりなどが必要とされます。とりわけ、高速交通網を生かした企業誘致などによる雇用機会の増大は定住の条件として重要であり、また、Uターン、Iターンを促進する受け皿環境の充実も課題となります。

同時に、明日の佐久市を担う次世代の健全な育成のため、子どもを生み育てやすい子育て支援環境の充実や、郷土への愛着や誇りを育てる教育の展開なども求められます。

課題② 地域の調和のとれた発展を促し適切な都市構造を築くこと

北陸新幹線や上信越自動車道の開通以来、利便性の高まった市北部で人口の比重が高まり、大型店などの立地も相次ぎ、新市街地の形成も進展しました。一方、南部や西部では人口が減少し、同じ市内で都市化と過疎化が同時進行しています。

また、広域的な商業吸引力は高いものの、市北部の大型店群の集客力に依存する商圈構造であり、岩村田、野沢、臼田、望月など旧来の各地区市街地中心部は空洞化が進んでおり、地域商店街の組織強化及び魅力向上などによる商業振興が課題となります。

このため、全市的観点からの調和のとれた都市構造への誘導の方法を検討する必要があるとともに、大型店などの広域的視点や地域活性化の視点からの適切な立地施策の展開と、旧来の市街地中心部の商業振興、活性化への組織的取り組みの促進による空洞化の抑制を図ることなどにより、地域の特性を生かしつつ全市的に調和のとれた発展を促すことが重要となります。

課題③ 土地需要の調整と土地利用の適正化を図ること

中部横断自動車道の一部供用が開始され、インターチェンジ周辺などにおける開発需要が高まっています。都市的な開発、土地利用転換の需要は今後も続くと考えら、市内経済の活性化と持続的に発展するための活力創造の視点から、地域の振興に資する望ましい都市構造の形成を図るため、適切な誘導などを行うことが重要な課題です。

また、農家数、農業就業人口の急速な減少も見られる中で、農地の減少、荒廃化が進んでおり、美しい田園風景を後世に継承していく上で大きな問題となります。

特に、付加価値の高い農業振興を目指した優良な農地の保全、無秩序な農地転用や荒廃化の防止、水源涵養機能も持つ山林の保全・整備などに総合的に取り組んでいく必要があります。

課題④ 地域の産業の活力を高め雇用機会を拡大すること

市内の農業生産や工業生産は減少傾向にあり、また、際立った主力産業がなく、特徴的な製品なども少なく、このことが、地域をアピールしにくい要因のひとつともいえます。また、新卒者の市外就業率の高さに示されるように、就業の場としての魅力、人を集める魅力が乏しく、総体的に地域経済の伸び悩み、停滞の懸念があります。

このため、医療福祉系など既存の産業機能集積を手がかりとした優位産業の育成や、佐久ならではの産業付加価値を形成できる事業活動の促進などが必要とされます。産業活力を内発的に高めるため、その担い手となる人材育成力の強化や起業の促進・支援などが重要となり、また一方では、高速交通網の充実を生かした企業誘致も合わせて、様々な角度から雇用機会の確保・拡大を進めることが課題です。

課題⑤ 地域社会における相互扶助力を高めること

少子・高齢化は着実に進んでおり、生産年齢人口に対する高齢者人口の割合は急速に高まっています。地域での高齢者比率の増大、特に高齢者世帯、高齢者単独世帯の増加は、地域内の相互扶助力に基づいたコミュニティ機能を低下させるとともに福祉や医療などの需要を増大させる懸念があります。また、広大な市域に小規模な集落が点在する状況から、そこでの集落機能の維持がしにくくなる懸念もあります。

このため、各地域内での相互扶助力を高めるコミュニティ機能を、地域特性に見合った形で強化育成するとともに、医療や介護を地域社会で支える仕組みの構築が必要となります。

また、各地区や集落で不足する機能を補い合うため、市街地と集落部などを結ぶ公共交通や通信機能を確保・強化することが課題となります。

課題⑥ 佐久の名を誇れる魅力資源や文化を育て、情報発信により交流拡大を図ること

平成17年の合併による新佐久市誕生から6年が経過し、佐久地域の拠点都市としての都市基盤整備が進められました。しかし、多くの観光資源はあるものの全国的知名度・集客力の発揮に至っておらず、それら資源に磨きをかけて佐久の魅力を総体的に高めるとともに、効果的な情報発信により交流人口の創出を図ることが必要です。

また、新たな文化発祥都市を掲げる中で、自然環境や歴史、先人の偉業などの特性を生かした独自の魅力ある文化を育成できるよう、様々な文化創造活動を促進することが課題となります。

課題⑦ 市民協働によるまちづくりの力を高めること

本市は、健全財政を維持していますが、少子高齢化の進展に伴う今後の社会保障費の増大など、地方財政を取り巻く状況は厳しさを増しています。

このため、長期的な見通しに基づく効率的な行財政運営が求められ、特に選択と集中による投資配分の効率化の追求、公共施設などの総合的・計画的な維持管理が必要とされます。そこでは、市民との協働によるまちづくり体制を確立する必要があり、市民主導のまちづくり活動の活性化や市民活動体制・協働力の強化を促進することが重要な課題です。

後期基本計画

I 部 施策展開の視点と推進テーマ

(1) 施策展開の視点

基本構想の基本理念に基づき、将来都市像の実現を目指して部門別後期基本計画（Ⅲ部）の第1章から第6章に掲げる施策を推進するにあたり共通の視点を以下のように掲げます。

視点 a 住み続けたいくなるまちの魅力と誇りづくり

人が住み続けたいくなる魅力と誇りのあるまちをつくる意識を常に持ち続け、佐久市の持つ地理的・経済的な優位性やこれまでの施策の成果などを十分に活用し、佐久の都市ブランドを高めていきます。

視点 b 地域の活力増進と調和のとれた発展

拡充される高速交通網や地域の各種資源・環境などを生かした地域・経済の活性化を、適切な土地利用の推進と、地域や民間などの様々な活力を活用し、各地区の調和のとれた発展を目指します。

視点 c 長期的に持続可能な協働型社会の構築

良好な環境を維持し、都市としての長期的な持続可能性を常に追求する姿勢でまちづくりにのぞみます。また、そのためにも、市民がまちづくりの主役として力を高め、市民と行政が協働で知恵と力を出し合う社会を構築します。

視点 d 広域的に求心力のある都市づくり

佐久地域の中心機能を担う都市として、周辺地域と連携し、役割分担の中でリーダーシップを発揮すると同時に、より広域的な交流関係を強め、多くの人が訪れ、集う、求心力ある都市を目指します。

(2) 後期基本計画の推進テーマ

これらの施策展開の視点を総合して、私たちがまちづくりを進める上での後期基本計画全体を通じた推進テーマを以下のように設定します。

後期基本計画の推進テーマ（案）

未来に続く、佐久らしさの追求と創造

～ チャレンジ！！Saku  ～

後期5か年の施策展開の共通のキーワードは、「チャレンジ」です。

中部横断自動車道や北陸新幹線長野以北の建設進展による高速交通ネットワークの拡充や、市立浅間病院第二次整備や佐久総合病院再構築に伴う地域医療体制の充実など、本市は今後も着実な発展を遂げようとしています。

本市が今日、このような状況にあるのは、これまで長年にわたって取り組んできたまちづくりの成果であります。今後の発展が真に市民の利益として十分に享受されるかは今後の施策展開にかかっています。

一方では、本格的な人口減少・少子高齢化社会の到来に備えて、持続可能な地域社会の構築が求められています。

このような状況を踏まえ、今後の施策展開にあたっては、従来の施策を前例踏襲するのではなく、未解決の課題へのアプローチや、より効果的な施策の追求、新たな問題への先駆的な対応などに、叡智と情熱を注ぎ果敢にチャレンジしていきたいと考えます。

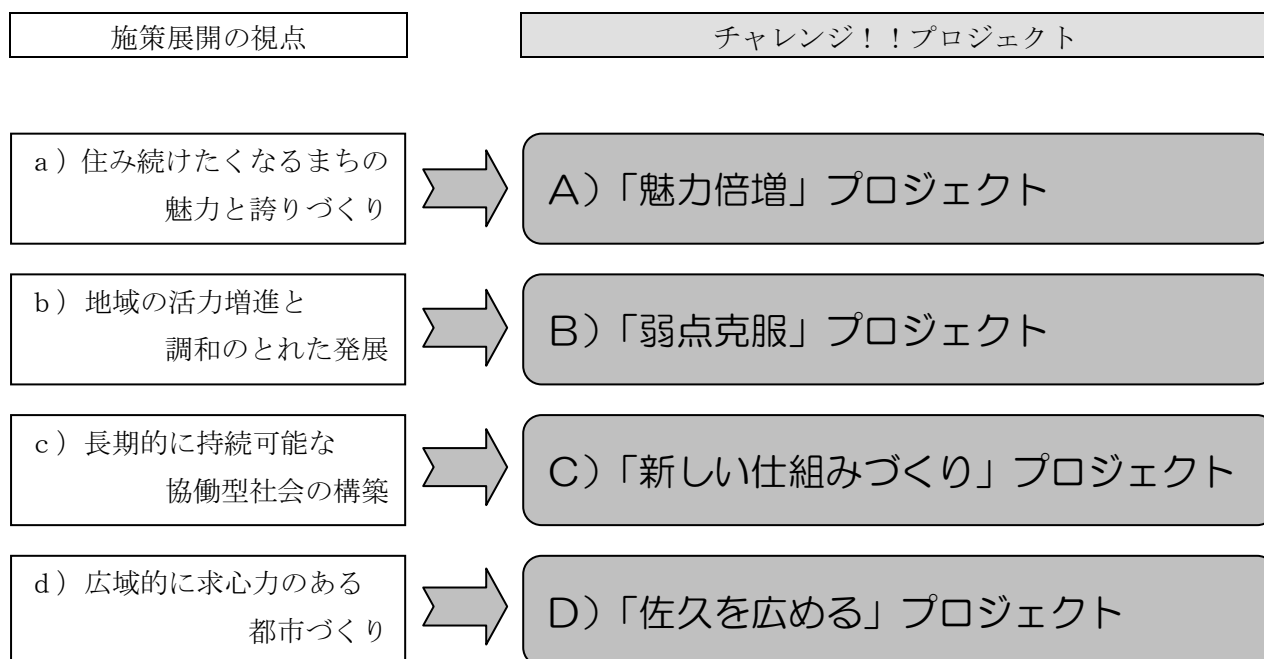
そして、施策展開にあたっては、佐久市の特性を十分に生かして「佐久らしさ」を追求するとともに、佐久市が佐久市がとして未来に続いていくための新しい「佐久らしさ」を創造したいと考えています。

市民の勇気と元気を喚起するとともに、本市の飛躍的な発展の礎となるような、後期5年間の「チャレンジ」を展開します。

Ⅱ部 チャレンジ！！プロジェクト

後期基本計画において、佐久市の主要課題に対応する推進プロジェクトとして「チャレンジ！！プロジェクト」と掲げます。

「チャレンジ！！プロジェクト」は、施策展開の視点に対応させる形で以下の4つのプロジェクトとして組み立てます。このもとに、優先度の高い施策を対応づけ、各プロジェクトの趣旨に沿った形で総合化し、重点的に挑戦していくものとします。



プロジェクトA

「魅力倍増」プロジェクト

～自然、食・農、保健医療などを生かした「健康的な」まちづくり～

佐久市が目指してきた健康長寿のまちづくりの実績や、自然の豊かさ、晴天率の高さなどの長所を生かし、誇りを持って人が住み続けられるよう、様々な分野で高いレベルを目指した魅力づくりを進め、佐久市の都市ブランド形成につなげます。

《主なチャレンジ》

- 魅力と誇りある農業づくり（第3章／農業）
- 保健医療などの分野における産業の創出と集積（第3章／工業）
- 地区診断に基づくきめ細やかな保健指導（第4章／保健活動）
- 食育の充実（第4章／健康増進）
- 太陽光発電の普及拡大（第5章／環境保全）

プロジェクトB

「弱点克服」プロジェクト

～地域・地域経済の活性化と雇用創出などによる「力強い」まちづくり～

学べる環境、働ける環境や、産業面や観光面における魅力の向上など、本市が補うべき部分を補強し、バランス良く活力を高め、都市としての基礎体力を強化していきます。

《主なチャレンジ》

- 佐久の特性を生かした高等教育機関の誘致（第1章／高校教育・高等教育）
- 魅力的な地域商店街づくりの促進（第3章／商業・サービス業）
- 新産業の創出と企業立地の実現（第3章／工業）
- 新規学卒者の地元就職の促進（第3章／雇用・就労）
- 防災体制の見直しと広域防災体制の強化（第6章／防災）

プロジェクトC

「新しい仕組みづくり」プロジェクト

～少子高齢化への対応や市民協働型社会の実現などによる

「将来を見据えた」まちづくり～

既存システムの再構築や新手法の導入などによって、少子高齢化社会への対応を図るとともに、市民や企業が知恵や力を発揮し、行政と協働でまちづくりを進める仕組みをつくり、その効率的で効果的な運営や活動を通じて、将来に向けた都市の持続可能性を強化していきます。

《主なチャレンジ》

- 新たな文化振興施策の推進（第1章／文化・芸術）
- 地域公共交通の再構築（第2章／地域交通ネットワーク）
- 「地域完結型医療」体制の構築（第4章／医療）
- 協働のまちづくりの推進（第6章／協働のまちづくり）
- 公共施設の適正配置と効率的な維持管理（第6章／公共施設）

プロジェクトD

「佐久を広める」プロジェクト

～スポーツを通じた交流人口創出や広域連携などによる「中心市たる」まちづくり～

観光や交流施策などを通じ、市外に向けて佐久市の魅力を発信するとともに、市民もその魅力を再認識し、人を呼び込む訴求力を高めます。同時に周辺市町村との連携を強め、広域的に一体感あるまちづくりを進めます。

《主なチャレンジ》

- 総合運動公園の活用によるスポーツ交流（第1章／スポーツ）
- 松本佐久間高規格道路の建設実現（第2章／高速交通ネットワーク）
- 市民交流ひろばなどを活用した大型観光イベントの開催（第3章／観光）
- 水源地保全のための広域的対応（第5章／上水道）
- 定住自立圏などによる広域連携の推進（第6章／広域連携）

第1節 豊かな人間性を育む文化の創造

文化・芸術

前期の主な取り組み

- 川村吾蔵*の業績を後世に伝える川村吾蔵記念館を平成21年度に整備しました。
- 甲冑博物館の建設は中止し、既存施設において展示・保管することになりました。
- 総合文化会館の整備は、平成22年度に実施した住民投票の結果を尊重し中止となりました。
- まちじゅう美術館*事業では、学校などで開催する移動展を平成20年度から新たに実施しました。
- 佐久市立近代美術館では、平成17年度以降で、210点の美術品を新たに収蔵し、保管していくとともに年間5回の展覧会で展示しました。
- 白田町誌の編纂が終了し、全5編を刊行しました。

現状と課題

- 市民参加による新たな文化振興の体系づくりを進める必要があります。
- 既存施設の有効活用と活性化を図るため、設備・収蔵品の充実や、連携事業を拡充する必要があります。
- 市民の文化・芸術活動の体制強化を図るため、支援策を検討する必要があります。
- 佐久にゆかりのある先人の人となりや業績を後世に伝えるため、調査・検討を行っていますが、その成果の公表と活用方法を検討する必要があります。
- 文化財や歴史・民俗資料の調査や保護・保存を引き続き進めるとともに、有効活用を図る必要があります。

*川村吾蔵：

*まちじゅう美術館

後期の主な取り組み

(1) 文化振興のあり方検討

- 市民参加により、新たな文化振興の体系と方針を示した計画を策定し、市民主体の文化振興施策を推進します。

(2) 既存施設の充実と有効活用

- さくぶん連携事業*により、施設の有効活用と企画・情報発信の拡充を図ります。
- 既存施設の特徴を考慮し、連携と役割分担による効率的な運用と、適切な維持管理を図ります。
- 展示の魅力を高めるため、収蔵品の充実や保全・修復を進めるとともに、展示・保管環境の整備に努めます。

(3) 市民の文化・芸術活動の促進

- 文化・芸術団体の自主的な活動と、後継者を育てるための環境整備に努めます。
- 佐久市立近代美術館を作品発表の場として提供し、市民の芸術活動を支援します。

(4) 佐久の先人の調査検討と成果の活用

- 佐久の先人検討事業*による調査・検討成果の公表と活用を進めます。

(5) 地域文化の保護・継承と有効活用

- 地域の文化財の調査を進め、適切な保護・保存を図ります。
- 貴重な文化財を後世に伝えるため、後継者の育成を図ります。
- 文化財への関心を高めるため、講座や体験会などの充実を図ります。

*さくぶん連携事業：

*佐久の先人検討事業：

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
貸し館系施設の延べ利用件数 (件/年)	8,705	9,500
観覧系施設の延べ入館者数 (人/年)	38,844	40,000
少年考古学教室参加者数 (人/年)	67	80

チャレンジ!!

新たな文化振興の体系を示す文化振興計画を市民参加により策定し、市民主体の文化振興施策を推進します。

(c 新しい仕組みプロジェクト)

前期の主な取り組み

- 定住人口増加策として、空き家バンク事業*を開始し、専用サイト「おいでなんし！佐久」を開設しました。
- 平成19年度にエストニア共和国サク市と、平成20年度にモンゴル国ウランバートル市スフバートル区と友好都市協定の締結をし、国内外の交流提携都市は17都市となりました。
- 国内の友好都市などからの公式訪問団の受け入れを始め、子ども交流事業、スポーツ交流、物産交流など、様々な交流事業を進めました。
- 市内中学生の海外研修による人材育成事業として、これまでのアメリカ合衆国に加え、平成22年度からはモンゴル国に中学生を派遣しています。
- 外国人定住支援策として、佐久市生活ガイドブックを5か国語で作成するとともに、英語併記の回遊ルート案内看板を市内16か所に設置しました。また、国際交流フェスティバルや国際交流サロンの実施により、相互理解の向上に努めました。

現状と課題

- 交流人口の創出のため、関係機関が連携して事業展開を図るとともに、本市の魅力や情報を積極的に発信する必要があります。
- 民間主体のヒトやモノの活発な交流・流通を促進するため、交流団体等の育成や活動の支援をする必要があります。
- 本市の国際交流事業のあり方を再点検し、見直しをする必要があります。
- グローバルな視点を持った市民の活動を促進するため、国際性豊かな人材の育成と国際理解の向上に努める必要があります。
- 在住する外国人が暮らしやすいまちづくりを進めるため、情報提供や生活支援に努める必要があります。
- 地域間交流など、定住人口の増加につながる施策の展開が必要です。

*空き家バンク事業:

後期の主な取り組み

(1) 交流人口の創出

- 佐久の魅力や交流情報を集約し、内外に向け積極的に情報発信を行います。
- 地域資源を生かした、様々な交流が生まれる事業を展開します。
- 定住人口の増加のため、希望者のニーズの把握と定住促進に努めます。
- 市民主体の交流を促進するため、交流団体の育成や、様々な交流が生まれる活動・事業の支援を行います。
- 市域・県域を越えた、観光・文化・スポーツ交流を促進します。
- 国内外の姉妹都市、友好都市、ゆかりのまち、交流都市との交流を推進します。

(2) 交流施策の見直し

- 従来の国際交流事業を検証する中で、交流事業のあり方を抜本的に見直し、新たな施策の方向性を検討します。

(3) 国際性豊かな人材育成

- 国際感覚を身につけた人材の育成のため、海外研修事業の充実に努めます。
- 学校教育や社会教育など様々な場を通じて、国際理解の機会づくりと異文化コミュニケーション*能力の向上に努めます。
- 国際交流フェスティバルなどのイベントを開催し、相互理解を促進します。

- (4) 在住する外国人が暮らしやすいまちづくり
- 在住する外国人に対する相談窓口の強化や生活情報の提供を充実し、暮らしやすい環境づくりに努めます。
- 国際交流ネットワーク佐久・佐久市国際交流ボランティアの充実に図り、市民の相互扶助を促進します。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
国際交流フェスティバル参加者数 (人/年)	2,800	3,000
国際交流サロン参加者数 (人/年)	319	330
「空き家バンク」掲載物件の年契約成立件数 (件/年)	39	40

チャレンジ!!

観光やスポーツなど様々な地域間交流を促進し、1000万交流圏の拠点づくりを推進します。

(d 佐久を広めるプロジェクト)

*異文化コミュニケーション:

前期の主な取り組み

- 佐久市男女共同参画プランに基づき、関係機関などと連携し、男女共同参画社会の形成を推進しました。
- 女性の各種審議会への登用を推進したことにより、平成17年度合併時の16.5%から平成23年度は18.1%で、1.6%女性委員の割合が増加しました。
- 市民や各種団体との協働で各種講演会や研修会を開催し、男女共同参画社会への理解を深めるための意識啓発を行いました。
- 関係機関と連携し、ドメスティック・バイオレンス（DV）相談窓口の強化を図りました。

現状と課題

- 活力ある地域づくりのため、男女が共に多様な生き方を選択でき、互いに尊重しながら責任を分かち合うとともに、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会の実現が重要です。
- 男女共同参画意識についての理念を正しく理解するとともに、学校や家庭における教育の中で、性別による固定的な役割分担意識を見直すことにより、男女平等の理念を子どもに伝えていくことが重要です。
- 女性リーダーなど、地域社会に貢献できる人材の育成や、男女共同参画の視点での行政運営が求められています。
- 健康で、仕事と育児・介護などを両立しながら安心して働くことができるワーク・ライフ・バランスが大切です。多様な働き方をサポートする子育てや介護支援サービスを充実させていく必要があります。
- 高齢者人口の増加に伴い介護の負担が女性に集中することのないよう、社会全体で支え、男性も介護に積極的に参加する環境を整備する必要があります。
- 男女のあらゆる暴力の根絶が求められる中で、ドメスティック・バイオレンス（DV）に関する相談窓口の周知に努めるとともに、関係機関と連携して被害者への支援体制の充実を図っていく必要があります。

後期の主な取り組み

- (1) 男女共同参画意識づくり
- 第2次佐久市男女共同参画プランに基づき、男女共同参画社会づくりの実現に向け、総合的に計画的な施策を推進します。
 - 各種審議会・委員会などへの女性の登用を推進するとともに、女性団体・グループの設置支援や交流機会を拡充し、団体などの活動を促進します。
 - 幼稚園・保育園・学校などでの教育の推進と、家庭・地域・職場での学習機会の拡充を図り、あらゆる場において男女共同参画の視点に立った男女平等意識の啓発を推進します。
 - 性別による固定的な役割分担意識を見直すため、研修会などを開催し、地域社会で活躍できる女性リーダーを養成します。
- (2) 男女が共にすこやかに暮らし、安心して働ける環境づくり
- 男女が共に働きやすい環境を整備をするため、「男女雇用機会均等法」や「育児・介護休業法」など関係法制度の周知・啓発を推進します。
 - 男女が共に健康を害することなく仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）が図られ、家庭生活と社会生活の両立ができる環境づくりに努めます。
- (3) 男女共同参画の視点による人権の尊重と暴力のない社会づくり
- 配偶者暴力など、あらゆる男女間の暴力の予防や、早期発見のための啓発推進と被害者支援体制の充実を図ります。

目 標

項目（単位）	現状値	目標値
審議会等における女性委員の登用率（%）	18.1	25.0

チャレンジ！！

性別に関係なく、誰もが公平に活躍でき、自分らしい生き方や働き方ができるまちづくりを推進します。

(c 新しい仕組みプロジェクト)

前期の主な取り組み

- 人権を守る市民集会や人権フェスティバルなどを開催し、人権意識の高揚を図りました。
- 佐久市部落差別撤廃と人権擁護に関する総合計画に基づき、巡回指導事業や人権同和講座を開催するとともに、PTAや教職員を対象とした学校人権同和教育研修会や教職員研修会、企業を対象の企業人権同和教育推進事業を実施しました。
- 隣保館では、人権・同和問題の解決及び地域に密着した福祉センターを目指し、啓発や広報活動を実施しました。

現状と課題

- 社会にはいまだに、慣習や迷信、文化や人種の違いによる偏見、さらには同和問題を始め、女性、子ども、障がい者、高齢者等に対する様々な差別など多くの問題があり、早急に解決する必要があります。
- パソコンや携帯電話などの情報端末の普及に伴い、インターネット上の掲示板やホームページへの差別的情報の掲示なども問題となっています。
- 人権理念の普及、差別意識や偏見の解消、人権尊重のため、主体的な行動の喚起や人権教育・啓発の環境づくりの必要があります。
- 佐久市部落差別撤廃と人権擁護に関する総合計画に基づき、人権意識を高めるために、市民・学校・行政などが一体となって、人権教育や啓発を推進する必要があります。

後期の主な取り組み

(1) 人権意識の高揚

- 佐久市部落差別撤廃と人権擁護に関する総合計画に基づき、市民・学校・行政などが一体となった総合的かつ計画的な施策を推進します。
- 各種集会などの開催を始め、あらゆる場での啓発活動を推進し、市民一人ひとりの人権意識の高揚を図ります。

(2) 人権教育の推進

- 家庭・地域や、職場における各種人権事業や人権講座等を実施し、地域ぐるみ、企業ぐるみでの、あらゆる人権教育を推進します。
- 保育園・幼稚園の保育者や保護者を始め、小・中・高校のPTAや教職員を対象とした人権教育研修会や学習会を実施し、幼少期からの人権教育を推進します。
- 人権問題の指導にあたる人材の養成を行うとともに、相談体制の充実・強化に努めます。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
人権教育・啓発事業などの参加者数 (人/年)	7,619	8,000
隣保館活動などの参加者数 (人/年)	4,511	4,800

チャレンジ!!

すべての市民がお互いを尊重し、思いやる差別事象0 (ゼロ) のまちを目指します。

(c 魅力倍増プロジェクト)

第2節 未来を担う人づくり

幼 児 教 育

前期の主な取り組み

- 保育所と地域との交流を定期的を実施するとともに、幼保小連絡協議会を開催し、新入学児童及び年長児を対象として情報交換を実施しています。
- 私立幼稚園の運営支援と、保護者の負担軽減のため、私立幼稚園運営費補助金や就園奨励費補助金を交付しています。

現状と課題

- 地域や幼稚園、保育園、小学校の交流は核家族化により普段、祖父母等と接することが少ない児童の心身の発達の一助となりつつあり、引き続き、情報交換をしていく必要があります。
- 家庭や地域社会、幼稚園、保育所、小学校などの連携により、身近な自然や文化・社会などの中で得られる体験を通じ、豊かな人間性と社会性を育み、地域全体で幼児の健やかな成長を支える環境づくりが求められています。
- 「早寝・早起き・朝ごはん」を始めとする家庭における基本的な生活習慣の定着を進める必要があります。
- 良好な教育環境の確保と幼児教育の振興のため、引き続き、私立幼稚園及び保護者への支援が求められています。
- 認定子ども園*については、私立幼稚園、私立保育所ともに設置に向けた意思表示がなく、保育士、幼稚園教員の配置などの課題もあります。
- 多様化する市民ニーズに対応するため、子育て支援ネットワークの充実を図る必要があります。

*認定子ども園:

後期の主な取り組み

(1) 幼児教育の充実

- 地域の自然や文化などを体験する活動を中心とした教育活動を推進します。
- 認定こども園の設置について、引き続き検討を促進します。
- 子育てネットワークを充実させ、家庭及び幼稚園、保育所、小学校などの関係機関との連携強化を図ります。

(2) 幼児教育環境の整備

- 私立幼稚園の施設整備や運営費に対する支援により、良好な教育環境の確保と幼児教育の振興を図ります。
- 私立幼稚園就園奨励費補助金の助成により、保護者の経済的負担の軽減を図ります。

(3) 幼児の生活習慣指導の充実

- 食事、睡眠、片付け、あいさつなど、家庭における幼児期からのしつけに関する情報提供を推進します。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値

チャレンジ!!

前期の主な取り組み

- 岩村田小学校の大規模化解消に向けて、岩村田地区北部新小学校建設事業に着手しました。
- 浅間中学校の改築事業が平成22年度で終了し、臼田中学校と泉小学校は平成24年度、望月中学校は、平成29年度の完了を目指して、工事を進めています。
- スクールメンタルアドバイザーの相談体制を見直し、女性2名の相談員の配置と相談時間を変更したことにより、女性からの相談や、相談件数が増加しました。
- 平成22年度から、県の「笑顔で登校」支援事業の補助により、不登校児童生徒や保護者への支援を行っています。
- 「読み・書き・計算」などの基礎・基本の確実な定着、論理的思考力や表現力の育成、「理科ばなれ」への対応、体験学習の推進などを通じ、一人ひとりが将来の夢や目標に向かって努力できる教育内容の設定や、学習指導方法の改善などを推進しています。
- 読むこと、書くこと、行うことを家庭、地域、学校で実践するコスモスプラン*を推進しています。
- 平成23年度現在、小学校15校28学級、中学校7校17学級の特別支援学級が設置され、支援が必要な児童生徒へは、特別支援教育支援員の配置を実施し支援を行っています。

現状と課題

- 小・中学校施設の計画的な改築・改修を進めるとともに、児童生徒数の増減に対応した施設整備や通学区のあり方を、引き続き検討する必要があります。
- 各校での施設の経年による老朽化に伴い、修繕及び営繕工事箇所が増加しているため、緊急性に応じて迅速に対応する必要があります。
- 佐久城山小学校敷地内に城山給食施設の整備推進を予定しているとともに、今後も、アレルギー対応調理室を各給食センターに整備する必要があります。
- 情報関連機器を十分に利活用した情報教育の推進のための指導や研修等をさらに進めていく必要があります。
- 特別支援学級では、支援の必要な子どもへの適切な支援のあり方を、引き続き検討していく必要があります。
- 不登校児童生徒が増加する中、多くの子どもたちに関わるように体制強化に努める必要があります。
- 小学校全学年で導入した30人規模学級を、中学校においても全学年に拡大していく必要があります。

*コスモスプラン:

後期の主な取り組み

(1) 学校教育施設の充実

- 児童生徒が、快適な学校生活を過ごせるように計画的な学校改築や修繕を推進します。
- 児童生徒数の将来的な動向などを勘案し、地域の状況に応じた学校配置のあり方について、様々な角度から検討を進めます。
- 学習形態・教育方法の多様化に応じた教育機器・教材の整備充実を図ります。

(2) 教育内容の充実

- 読むこと、書くこと、行うことを家庭、地域、学校で実践するコスモプランを推進します。
- 基礎学力の定着が図られるよう、学習指導方法の充実や、各活動や家庭学習の工夫を図ります。
- 自然観察や実験等を通じ、生命の大切さや理科に対する好奇心・探究心を育み、理解力の向上を図ります。
- 歴史・地域探訪などにより地域の伝統・文化や歴史に対する理解を深めます。
- 音楽や美術などの情操教育や体育教育の充実に努め、豊かな感性や心身の健全な発達を図ります。
- 子どもたちの夢や目標を育むとともに、思いやりの心や自立する心を養うため、自然体験、職場体験、奉仕体験などの体験学習の充実に努めます。
- 少人数指導やチームティーチング指導など、個々に応じたきめ細やかな指導を推進します。
- 英語指導助手の配置や英語に親しむ環境の整備により、小学校の外国語活動、中学校の英語教育の充実を図ります。

- 情報機器等の計画的な整備を図り、情報教育を推進します。

- 地域や学校の特性を生かした開かれた学校づくりを推進し、地域と児童生徒の交流活動を推進します。

- 中学校全学年への30人規模学級の拡大を、県など関係機関への働きかけにより促進します。

(3) 特別支援教育、不登校対策の推進

- 学校、保護者、関係機関との連携を強化し、障がいのある児童生徒に対する教育相談・進路相談の充実を図ります。
- いじめや不登校等に関する相談員や、中間教室などによる指導体制の強化に努めます。

(4) 学校給食の充実

- 城山給食調理施設の整備を進めるとともに、児童生徒に安心安全な給食が提供できるよう、学校給食施設の改善を図ります。
- 各給食センターにアレルギー対応食調理室の整備を推進します。
- 民間活力の導入や、配食体制の効率化などについて検討を進めます。
- 学校給食における地場産品の活用推進や、農業体験学習の充実など、「地産地消」及び「食育」を推進します。

(5) 児童生徒の保健管理と安全対策の推進

- 児童生徒の生涯にわたる健康の保持増進と疾病予防のため、関係機関と連携して健康診断や保健指導の充実を図ります。
- 校内施設、通学路の点検を実施し、学校の総合的な安全管理対策の充実に努めます。
- 学校、保護者、地域、関係機関との連携や、情報通信技術の活用などにより、子どもの登下校時や、災害時の安全確保対策の充実を図ります。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
小学校不登校児童の割合 (%)	0.36	0
中学校不登校生徒の割合 (%)	3.24	0

チャレンジ!!

授業改善を中心とした学校運営、不登校や生徒指導上の問題に関する事項などについて、小学校から中学校へと学びをつなげて行く教育の推進を目指します。

(a 魅力倍増プロジェクト)

前期の主な取り組み

- 平成20年度に開学した4年制大学の「学校法人佐久学園佐久大学」に対し、開学にあたって財政的な支援を行いました。
- 高等教育機関への就学を支援するため、佐久市奨学金貸与制度を専修学校の専門課程まで拡充しました。

現状と課題

- 平成23年度現在、市内には県立高校6校、私立高校2校があり、中学校から高校への進学率は97.8%（平成22年度）となっています。
- 生徒数の減少や社会の変化に伴い、県立高校の再編が検討され、北佐久農業高校、臼田高校及び岩村田高校工業科が、総合技術高校として再編統合され、平成27年度から募集開始となる計画が示されています。
- 高校教育の一層の充実を図るため、引き続き特色ある教育課程の編成や、施設の充実を要望していく必要があります。
- 佐久地域の県立高校再編統合計画が示されましたが、今後も、県立高校再編に対して、生徒や市民の要望を踏まえ、魅力ある制度が導入されるよう要望していく必要があります。

- 4年制の佐久大学看護学部が設置されましたが、多様な専門教育機会の拡充のため、引き続き、高等教育機関の育成や誘致に努める必要があります。

後期の主な取り組み

- (1) 高校教育の充実
 - 社会の変化に応じた特色ある教育課程や、学校施設・設備の充実を促進します。
 - 魅力ある高校教育実践のため、総合学科、中高一貫教育の導入など、生徒や地域のニーズに応じた県立高校再編を促進します。
- (2) 優秀な人材の育成
 - 各種高等教育機関の充実や誘致に努め、多様な専門教育機会の拡充を図ります。
 - 高校・大学等への就学を支援するため、奨学金制度の拡充に努めます。

目 標

項目（単位）	現状値	目標値

チャレンジ！！

- 若者の定着と高等教育機会拡充のため、佐久市の環境を生かした4年制大学などを誘致します。
- (b 弱点克服プロジェクト)

前期の主な取り組み

- 市内各地区育成会に支援し、文化・スポーツ・奉仕活動など様々な取り組みが行われました。
- 非行を未然に防止するため、地区から選出された補導委員や学校との連携により、補導活動と有害環境の調査を実施しました。
- 地域ぐるみで青少年育成を図るため、市民集会や子どもまつりなどを開催しました。
- 中学生海外研修事業や、ジュニアリーダー研修事業の内容充実を図り、参加者に多様な体験ができる機会を提供しました。
- 子どもたちの交流・学習拠点となる児童館や図書館を整備しました。
- 子ども未来館において展示物の充実を図るとともに、天体観測施設（うすだスタードーム）や国立宇宙空間観測所との連携事業を実施しました。

現状と課題

- 社会環境の変化による新たな犯罪や事件が発生していることから、引き続き家庭、学校、地域関係団体などとの連携強化や、情報発信の拡充を図る必要があります。
- 地域ぐるみの青少年健全育成を一層充実させるため、各種団体などへの参加呼びかけや、イベント内容の見直しを図る必要があります。
- 中学生の海外研修事業は、現在2か国において実施していますが、研修内容の充実などを図る必要があります。
- 子どもたちの交流・学習拠点の魅力を高めるため、さくぶん連携事業を活用した施設間の連携強化や、施設・機能の充実を図る必要があります。

後期の主な取り組み

(1) 地域ぐるみの青少年育成

- 家庭・学校・地域・関係団体などとの連携により、青少年健全育成の推進体制強化を図ります。
- 地区育成会との連携や情報発信の充実を図り、地域全体で青少年の育成に取り組む意識の高揚に努めます。
- 青少年の社会参加を促進するため、各種研修会やイベントの内容充実に努めます。
- 街頭補導や有害環境調査の実施のほか、相談・啓発活動を充実させ、非行の未然防止と早期発見に努めます。

(2) 青少年研修事業の推進

- 次代を担う人材を育成するため、多様な体験ができる海外研修やジュニアリーダー研修事業を推進します。

(3) 交流・学習拠点施設の充実

- 交流・学習拠点となる施設の展示内容や機能の充実を図ります。
- 特色ある事業展開を図るため、関連施設間の連携強化を進めます。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
各地区の育成活動への参加者数 (人/年)	183,139	184,000

チャレンジ!!

家庭、学校、地域、関係団体との連携を強化し、青少年を健全に育成する地域ぐるみの取り組みを充実させます。

(c 新しい仕組みプロジェクト)

第3節 生涯学習・生涯スポーツ活動の支援

生涯学習

前期の主な取り組み

- 生涯学習に関する施策を総合的かつ計画的に進めるための指針となる生涯学習基本構想・基本計画を平成19年度に策定しました。
- 学校開放講やまちづくり講座のほか、平成21年度からわがまち佐久・市民講座を開講しました。
- 14の地域公民館にモデル地域館事業を委託し、先駆的事业が実施されるとともに、地区公民館との連携が図られました。
- 市ホームページや佐久ケーブルテレビ、FMさくだいらなどを活用したきめ細かな広報活動を実施し、講座・教室の参加者が増加傾向となり、新たな活動グループも発足しました。
- 図書資料を充実するとともに、貸出し冊数の上限を変更するなど利用者ニーズに対応したことにより、貸出し冊数が増加しました。
- 平成20年度にサングリモ図書館が開館しました。また移動図書館車の巡回地域を平成22年度から市内全域に拡大しました。
- 生涯学習の指導者の育成・確保を図るため、平成19年度から生涯学習リーダーバンクへの登録制度を開始するとともに、高齢者大学大学院を平成21年度に開講しました。

現状と課題

- 生涯学習への関心を高めるため、きめ細かで分かりやすい情報提供を充実させる必要があります。
- 内容や実施方法について改善を求められている講座があることから、これまでの実績や市民ニーズを検証し、講座内容を見直す必要があります。
- 既存学習施設・設備の老朽化が進んでいることから、計画的な整備を進める必要があります。
- 周辺図書館との連携や、学校図書館ネットワークについて、運営方法などを検討する必要があります。
- 地域やグループの活動支援に関する要望と登録されたリーダーを、コーディネートする機能を充実する必要があります。

後期の主な取り組み

- (1) 生涯学習活動の活発化
- 生涯学習に参加する機会となる各種講座・イベント情報の提供に努めます。
 - 市民ニーズを踏まえた多彩な講座や講演会を開催するとともに、市民の学習活動への参加を促進します。
 - 学習グループ間の連携を促進し、活動体制の強化を図ります。
 - 学習活動を指導するリーダーの確保と育成を図ります。
 - グループの活動や学習活動支援者の情報を広報佐久や市ホームページなどにより提供し、コーディネート機能を充実します。
- (2) 生涯学習環境の充実
- 研修センターなど、老朽化した施設・設備の計画的な整備と機能の充実を図ります。
- (3) 図書館サービスの充実
- 市立図書館の施設・設備の計画的な整備と機能の充実を図ります。
 - 多様化する市民ニーズに応じた、図書資料の充実に努めます。
 - 移動図書館車の更新や巡回地域の見直しを進めます。
 - 学校図書館や周辺公共図書館とのネットワーク化を進め、利用サービスの向上に努めます。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
生涯学習市民のつどいなどのイベント延べ参加者数 (人/年)	31,394	32,000
公民館事業別延べ参加者数 (人/年)	36,863	38,000
図書の貸出し冊数 (冊/年)	531,901	550,000

チャレンジ!!

- 周辺市町村との連携により、公共図書館の広域ネットワークを構築します。
(c 新しい仕組みプロジェクト)

ス ポ ー ツ

前期の主な取り組み

- 総合型地域スポーツクラブが2クラブ設立しました。
- 各種団体の活動を支援するため、全国大会出場激励金の交付対象を見直しました。
- 小中学校の改築に合わせ、一般への貸出しも考慮した体育館や夜間照明施設の整備を行いました。
- 臼田総合運動公園の改修や臼田弓道場の改築を実施しました。
- 佐久総合運動公園マレットゴルフ場を整備し、平成22年度から供用を開始しました。
- 平成23年度から体育施設予約システムを稼働させ、市民の利便性の向上を図りました。

現状と課題

- スポーツは、身体的にも精神的にも有用であり、健康の保持・増進や生活習慣病の予防・治療のため、生涯スポーツを推進する必要があります。
- 参加者数の少ないスポーツ大会があることから、問題点を検証し、開催内容を見直す必要があります。
- 体育施設・設備の一部は老朽化が進んでいることから、計画的に整備を進める必要があります。
- 公式競技にも対応できる陸上競技場、野球場、クロスカントリーコースなどを備えた佐久総合運動公園を活用した交流事業等を促進する必要があります。
- 総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団などの育成を図るとともに、競技力の向上を目指し、優れた指導者の養成や確保に努める必要があります。

後期の主な取り組み

(1) 生涯スポーツ参加機会の充実

- 生涯スポーツ運動を展開し、市民がスポーツに親しむ環境の充実に努めます。
- 多様化する市民ニーズに対応するため、各種スポーツ大会の見直しと充実を図ります。
- 幅広い年齢層が気軽にスポーツに親しめるよう、総合型スポーツクラブやスポーツ少年団の育成を図ります。

(2) 競技スポーツの振興

- 競技力向上を目指し、優れた指導者の養成や確保を図ります。
- 日本体育協会や日本スポーツ少年団の指導者研修会などへの参加を促進します。
- 関係団体との連携や支援の充実により、競技スポーツの振興を図ります。

(3) 体育施設の充実

- 公式競技にも対応可能な佐久総合運動公園を活用し、スポーツによる交流を促進します。
- 老朽化した施設・設備の計画的な整備や機能の充実を推進します。
- 身近なスポーツ・レクリエーションの場として、学校体育施設などの活用を図ります。
- 体育施設の概要や予約状況などの情報を提供し、利用率の向上に努めます。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
スポーツ教室延べ参加者数 (人/年)	4,225	5,000
スポーツ大会延べ参加者数 (人/年)	15,912	17,500
体育施設延べ利用者数 (人/年)	631,300	700,000

チャレンジ!!

全国大会などで活躍が期待される競技者の育成を促進するとともに、一流のスポーツに触れる機会の充実を図ります。

(d 佐久を広めるプロジェクト)

第1節 交通ネットワークの形成

高速交通ネットワーク

前期の主な取り組み

- 中部横断自動車道は、佐久小諸ジャンクションから佐久南インターチェンジ間が平成23年度に開通しました。佐久南インターチェンジから（仮称）八千穂インターチェンジ間も順調に工事が進んでいます。
- 北陸新幹線は、長野・金沢間の平成26年度末の開業に向け、各区間で順調に整備が進められています。

現状と課題

- 高速ネットワークの整備により、首都圏などへのアクセスが向上し、市民の利便性が向上するとともに、定住人口・交流人口の創出や、商業集積などによる市街地の活性化に寄与しており、今後も高速ネットワークの拡充は重要な課題です。
- 高速道路の整備などに関しては、国において平成23年度に、今後の高速道路整備のあり方を検討する「高速道路のあり方検討有識者委員会」が開催され、「関東地方小委員会」での議論も並行して行われています。また、国土交通省では、東日本大震災を受けて道路着工基準の見直しを進めています。今後、情報収集に努め審議内容などを注視しながら適宜、要望活動を実施していく必要があります。
- 中部横断自動車道は、基本計画区間の（仮称）八千穂インターチェンジから（仮称）長坂ジャンクション間が、平成22年度に計画段階での事業評価の試行箇所となり、地元の意見を聞く1回目のアンケート調査が実施されるなど、整備計画格上げへの道筋が見えてきており、要望活動などにより整備計画格上げを確実に実現する必要があります。
- 上信越自動車道の全線4車線化は、事業着手の目途が立っていない状況のため、早期事業化を促進する必要があります。
- 北陸新幹線の金沢延伸については、平成26年度中の開業に向け整備が進んでいます。金沢以西の整備については、敦賀までの認可、着工と大阪までの早期整備を沿線各県と共に連携し、推進していく必要があります。
- 松本・佐久間の地域高規格道路の整備は、長野県が地域高規格道路の候補路線として位置付けることが前提となることから、関係市町村との連携を密にし、県に対する要望活動を積極的に行っていく必要があります。
- 市民の利便性の維持・向上のため、北陸新幹線佐久平駅や上信越自動車道佐久インターチェンジ・佐久平スマートインターチェンジの利用を促進する必要があります。

後期の主な取り組み

- (1) 高速自動車道の整備促進
- 中部横断自動車道佐久南インターチェンジから（仮称）八千穂インターチェンジ間の早期供用開始を促進するとともに、基本計画区間である（仮称）八千穂インターチェンジから（仮称）長坂ジャンクション間の整備計画区間への格上げを促進します。
 - 上信越自動車道の全線4車線化を促進します。
- (2) 北陸新幹線の整備促進
- 長野・金沢間の整備を促進するとともに敦賀までの速やかな着工と大阪までの早期整備を促進します。
- (3) 広域道路の整備促進
- 松本・佐久間の地域高規格道路の建設実現を促進します。
- (4) 高速交通ネットワークの利用促進
- 北陸新幹線佐久平駅、上信越自動車道佐久インターチェンジ・佐久平スマートインターチェンジの利用促進に努め、市民の利便性を確保します。

目 標

項目（単位）	現状値	目標値
北陸新幹線長野ー金沢間の開通	未開通 [H23]	開通 [H28]
中部横断自動車道佐久南インターチェンジー（仮称）八千穂インターチェンジ間の開通	未開通 [H23]	開通 [H28]
中部横断自動車道佐久（仮称）八千穂インターチェンジから（仮称）長坂ジャンクション間の整備計画格上げ	基本計画区間 [H23]	整備計画区間 [H28]

チャレンジ！！

松本・佐久間の地域高規格道路の建設実現を目指します。

(d 佐久を広めるプロジェクト)

前期の主な取り組み

- 国道141号勝間から跡部区間の4車線化、国道142号の一部4車線化、県道塩名田佐久線の中佐都バイパスの一部供用開始、北幹線の一部である原東1号線の完成により、中部横断自動車道佐久中佐都インターチェンジ・佐久南インターチェンジへのアクセス機能が確保されるとともに、交通渋滞の解消が図られました。
- 東西幹線第1工区、跡部臼田線第2工区が事業完了し、市民生活の利便性及び安全性が向上しました。
- 歩行者の安全確保やユニバーサルデザインに配慮した歩道整備を行っています。
- 新幹線をまたぐ4橋の^{こせんきょう}跨線橋は、1橋の落橋防止対策が完了し、残る3橋については年次計画により落橋防止対策を実施する予定です。
- 市道の老朽橋は、危険性の高い橋梁から架け替えを順次進め、湯川橋・潜岩橋が完了し、道路改良に合わせて観音堂橋の架け替えを行いました。
- 廃止路線バスを維持するため、民間業者へ運行の助成を行うとともに、市内巡回バスは、平成21年度と平成22年度に路線を見直し、現在8路線を運行しています。
- 望月地区では、平成18年度から廃止生活路線バス等の代替輸送としてデマンドタクシーを導入しており、現在5路線を運行しています。
- 平成23年度に、市内の公共交通の再構築を図った「佐久市生活交通ネットワーク計画」を策定しました。

現状と課題

- 交通渋滞の緩和などのため、国道141号浅蓼大橋の4車線化、国道142号佐久南インターチェンジ以西の4車線化の早期完成、県道塩名田佐久線（バイパス道路）の残区間の早期事業化・早期完成、県道上小田切臼田停車場線の早期事業化を促進する必要があります。
- 各地域幹線道路は、ルート未決定箇所や地元合意が得られていない箇所の早期解決を図るとともに、事業化に向けた県への要請や調整などを行う必要があります。
- 市道の新設整備は、効率的な整備が求められます。また、狭あい箇所の改良など既存道路の拡幅改良を計画的に進める必要があります。
- 未整備の都市計画道路について、早期に都市計画道路整備プログラム及び都市計画道路見直し(案)を策定し、改良を促進する必要があります。
- 緊急性や必要性を考慮し、計画的に橋梁整備を進める必要があります。
- 原東1号線や跡部臼田線では、街路樹の維持管理を住民との協働によるアダプトシステムにより行っていますが、道路の効率的な維持管理と道路愛護意識の高揚のため、他の路線でもアダプトシステムによる街路樹管理を推進する必要があります。
- 公共交通利用者の減少により、民間バス路線の運行維持が厳しい状況にある中で、市民の日常の交通移動手段を確保・維持していく必要があります。

- 「佐久市生活交通ネットワーク計画」に沿った地域公共交通の運行を支援するとともに、より効率的・効果的な運行のため、必要に応じて計画を見直す必要があります。

後期の主な取り組み

(1) 地域幹線道路網の整備

- 国道141号浅蓼大橋の4車線化、国道142号佐久南インターチェンジ以西の4車線化、県道塩名田佐久線未整備区間や県道上小田切臼田停車場線の早期事業化などを促進し、国道・県道の整備を促進します。
- 北幹線の一部となる琵琶島橋先線の整備、東西幹線第2期工区の整備など、地域幹線道路の整備を進めます。

(2) 生活道路の整備充実

- 中込原地区の周辺道路整備など、市道の整備を進めます。
- 橋梁長寿命化修繕計画に基づき順次橋梁の修繕を行うとともに、新設・架け替えについては緊急性・必要性の高いものから計画的に整備します。
- 新幹線及び高速道路をまたぐ跨線橋の落橋防止対策を計画的に実施します。
- 歩行者の安全確保やユニバーサルデザインに配慮した歩道整備を推進します。

(3) 道路の計画的な維持管理

- 既存道路の拡幅改良は、地元住民との合意形成を図りつつ、危険性・緊急性の高い路線から計画的に整備を推進します。
- 地域間を結ぶ主要な市道について、計画的な維持管理と経費の削減を図るため、道路の長寿命化計画を策定し、それに基づき維持修繕を行います。
- 街路樹、歩道、退避所など、道路施設の管理については、アダプトシステムの活用を図ります。

(4) 地域公共交通の維持・見直し

- 「佐久市生活交通ネットワーク計画」に沿って民間交通事業者が運行する路線などの維持を図ります。
- 地域公共交通に対する市民ニーズや効果・効率性を踏まえ、民間活力の活用や必要に応じて運行体系の見直しを図り、利便性の向上に努めます。

(5) 広域的公共交通機能の充実

- JR小海線、北陸新幹線、しなの鉄道、バスなどの相互の接続性の向上を図ります。

目 標

項目(単位)	現状値	目標値
幹線道路整備延長(m)	5,531 [H22]	8,831 [H28]
都市計画道路整備延長(m)	59,527 [H22]	63,377 [H28]
アダプトシステム管理箇所(箇所)	3 [H22]	8 [H28]
公共交通利用者数(人)	108,390 [H22]	125,000 [H28]

チャレンジ!!

市民の日常生活に必要な交通移動手段を確保・維持するため、民間交通事業者、市民と一体となって地域公共交通の充実に取り組みます。
(c 新しい仕組みプロジェクト)

第2節 個性・特色を生かしたまちづくり

土 地 利 用

前期の主な取り組み

- 平成18年度に国土利用計画（佐久市計画）を策定し、計画的な土地利用の方針を示していますが、社会経済状況が大きく変化したため、平成23年度に改定しました。
- 合併後の市域での一体の都市整備、開発、保全の観点から、平成21年度に都市計画区域を拡大しました。
- 佐久総合病院の再構築計画に合わせ中込原地区の用途地域の変更を行いました。
- 森林整備は、国のCO2吸収源対策、県の森林税活用事業などにより推進しています。
- 国土調査（地籍調査）は、継続的に切原地区の平坦地を実施しています。
- 国や県の補助制度により森林整備が実施されてきているものの、森林の多くは未整備の状態であり、森林の多面的機能の維持向上のため、森林整備を推進する必要があります。
- 国土調査は、東日本大震災に伴い、継続地区などの作業工程が進めなくなり、補助金などの削減、進捗率の低下が懸念されます。
- 前国土利用計画（佐久市計画）における数値目標に対して、農地の減少が大きく、耕作放棄による荒廃の防止による農地の保全を図る必要があります。また、工業用地が推測したようには増えていない状況にあり、低・未利用地の有効利用及び工場適地への積極的な企業誘致を推進する必要があります。
- 高速交通網や幹線道路の整備に伴い、優良農地に対する開発需要は依然増加しているため、適正な土地利用の誘導を図る必要があります。

現状と課題

- 中部横断自動車道の3か所のインターチェンジが供用開始されたことなどによる新たな土地需要に対する調整や、社会経済状況の変化などの影響を的確に捉え、将来を見据えた土地利用の方向性を示す必要が生じています。
- 佐久平駅を中心として集積がなされている都市機能の効果が市域全体に波及するためのネットワークを形成するとともに、地域の特色を生かした適切かつ有効な土地利用を誘導することにより、各市街地の活性化を導く必要があります。

後期の主な取り組み

(1) 秩序ある土地利用の推進

- 国土利用計画（佐久市計画）や各種土地利用に関する計画の策定、見直しを行い、計画に沿った秩序ある土地利用を図ります。

(2) バランス良い都市構造の再構築

- 佐久広域の拠点都市として、佐久平駅周辺の都市機能の充実を図るとともに、各地区中心拠点の活性化を図ります。
- 各地区中心拠点を結ぶ交通環境などの整備によるネットワーク化を推進することにより、各地域の魅力を生かし、相乗効果による発展を促進します。
- 開発区域内における低・未利用地の有効活用を進め、市街地の活性化を図ります。
- インターチェンジ周辺の土地は機能の分担を図りながら、地域の活性化に寄与するよう土地利用を進めます。
- 工業用地、業務商業系用地は、都市的土地利用と自然的土地利用との調整と適正配置に配慮しつつ、産業の活性化を促進するよう土地利用を進めます。

(3) 土地需要の調整と適正な土地利用の誘導

- 無秩序な農地からの転用を抑制し、優良農地の保全を図ります。
- 遊休荒廃農地の再生と有効活用を促進します。
- 開発需要への調整・無秩序な開発抑制を図るため、法令などにに基づき適切な指導・誘導を進めます。
- 森林の多面的機能の有効活用を図るとともに、適正な森林整備を推進します。

(4) 国土調査の推進

- 関係機関と連携し、国土調査を着実に推進します。

目 標

チャレンジ！！

産業の活性化、雇用の増大を目指し、土地の有効活用を促進します。

(b 弱点克服プロジェクト)

前期の主な取り組み

- 土地区画整理事業が完了した3か所（花園、相生町南、一本柳）では、道路や公園の整備と宅地の整地を行い、優良な宅地形成がなされ、住居系・商業系の土地利用が図られています。
- 近津土地区画整理事業は、都市計画道路近津砂田線を幹線道路とし、沿線の面整備を進めています。
- 都市環境の改善のため、市街地内幹線道路整備などを進めており、跡部臼田線の第2工区は平成21年度に完了し、平成23年度から第3工区に着手しています。大奈良臼田線（龍岡城駅線）も平成23年度から事業着手しています。
- 野沢中込、岩村田、田口、望月地区ではルートサイン事業を実施し、来訪者の地区内散策の利便性が向上するとともに、モニュメントにより景観形成が図られました。
- 地区の特性に応じて、良好な都市環境形成のためのきめ細かなルールを地区計画により定めています。新たに原東1号線沿線、近津地区、中込原地区の地区計画*が制定されたことにより、地区計画策定地区は7地区となりました。

現状と課題

- 国土利用計画（佐久市計画）の改定内容に沿って都市計画マスタープラン*を見直すとともに、引き続き計画的な市街地形成を推進する必要があります。
- 秩序ある市街地の形成のため、地域住民と連携した土地区画整理事業を推進するとともに、民間開発の適切な誘導を図る必要があります。
- 地域住民の理解を得ながら、地域の特性を生かしたまちづくりを進める必要があります。
- 良好な都市環境の形成を図るため、それぞれの地区の特性に応じて、地区計画の策定を推進する必要があります。

*地区計画：

*都市計画マスタープラン：

後期の主な取り組み

(1) 良好な市街地の形成

- 国土利用計画(佐久市計画)の見直しに伴い、都市計画マスタープランを見直し、プランに基づき、各地区推進拠点の活性化を図り、魅力ある市街地形成を推進します。
- 秩序ある市街地整備のため、土地区画整理事業の導入を推進します。
- 計画的な市街地整備を推進するため、民間開発の適切な誘導を図ります。
- 地区計画の策定及び住民協定などの締結を促進し、地域の特性を生かした住民主体のまちづくりを推進します。

目 標

項目(単位)	現状値	目標値
跡部臼田線・龍岡城駅線 線の整備率(%)	0.4 [H22]	100 [H28]
土地区画整理事業新規 か所数(か所)	0 [H22]	1 [H28]

チャレンジ!!

都市基盤整備を計画的に進め、快適で魅力ある都市環境を形成します。

(a 魅力倍増プロジェクト)

前期の主な取り組み

- 平成18年度に策定した地域住宅計画に基づき、並木団地や御馬寄団地の水洗化や既存市営住宅の防災機器の設置を行い、住環境が向上しました。
- 老朽化した東中原団地と伊勢宮団地を集約して、同地区内にサングリモ中込団地を整備しました。また、相生団地・住吉団地・上木戸団地を集約して旧相生団地跡地に一本柳団地の整備を進めています。
- 平成21年度に策定した公営住宅長寿命化計画に基づき、公営住宅などの改修、建て替えを進めています。
- 無料の耐震診断や耐震改修工事に対する補助を実施し、木造一戸建て住宅の耐震改修を促進しています。

現状と課題

- 将来人口などを考慮し、公営住宅の需要と供給のバランスを検討する必要があります。
- 今後の住宅施策の方向性や基本施策などを示す住宅マスタープランを策定する必要があります。
- 公営住宅の老朽化に伴う住環境の悪化を早期に改善するため、建替えや既存住宅のリフォームなど、具体的な整備手法を検討する必要があります。
- 効果的かつ効率的な公営住宅の維持管理の方法について検討する必要があります。
- 土地開発公社による宅地供給は、近年の経済情勢等を反映し分譲件数が伸びず、地価の下落傾向などに伴い販売価格を見直しましたが、今後、一層の販売促進に努める必要があります。
-

後期の主な取り組み

(1) 総合的な住宅施策の方針策定

- 佐久市住宅マスタープランを策定し、住宅や宅地供給などの住宅施策を推進します。

(2) 公営住宅の整備と管理

- 良好な住環境を維持するため、必要な公営住宅の改築・建て替えを計画的に進めます。
- 効率的な公営住宅の管理のため、指定管理者制度や管理代行制度による管理について研究します。

(3) 住宅・宅地の適正供給

- 民間の住宅・宅地供給の適正誘導を図ります。
- 佐久市土地開発公社と連携し、住宅団地の販売を促進します。

(4) 住環境空間の創出

- 住民主体の住民協定・建築協定等の締結を促進し、質の高い居住空間の形成を促進します。
- 道路後退部の買取を進め、住環境を整備します。
- 民間との連携をさらに促進し、空き家情報の提供と仲介などによる空き家対策の充実を図ります。

(5) 耐震改修の促進

- 昭和56年5月31日以前に建てられた木造一戸建て住宅の耐震改修を促進します。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
住宅マスタープランの策定	未策定 [H22]	策定 [H28]

チャレンジ!!

公営住宅の管理方法について、指定管理者や管理代行制度などを研究し、効果的な手法を導入します。

(c 新しい仕組みプロジェクト)

第3節 高度情報通信ネットワークの形成

高度情報通信ネットワーク

前期の主な取り組み

- 平成21年度に情報通信基盤の整備が終了し、市内の大半の世帯や企業でケーブルテレビやブロードバンド*のサービスを利用できる環境が整いました。
- 佐久情報センターは、行財政の効率化と利用者サービスの向上を目的に、平成22年度より指定管理者制度に移行しました。
- 佐久情報センターを中心に、公民館などによるパソコン教室を開催し、市民の情報活用能力の向上に努めてきました。
- 地上テレビ放送の完全デジタル化への対応として、広報佐久などにより周知に努めるとともに、民生児童委員などの協力により、高齢者世帯などへの働きかけを行いました。
- 庁内業務に関しては、情報管理の指針となる情報セキュリティポリシー*に基づき、個人情報の保護と情報システムの安全性の確保を図りました。

現状と課題

- 情報通信基盤の活用や、市民サービスの充実のため、庁内情報化の指針となる佐久市情報化計画*を見直す必要があります。
- 佐久ケーブルテレビは、計画エリアの整備が終了したことから、市民テレビ局と位置づけ、一層の加入促進に努める必要があります。
- FMさくだいらについては、一部地域で聴取しづらい状況があることから、対応を検討する必要があります。
- 各種申請・届出行為がより簡単にできるよう、電子申請の強化を図るなど、電子自治体への取り組みを推進する必要があります。
- 業務の簡素化や経費削減の観点から、情報システムの効率的な運用を推進する必要があります。
- 情報管理体制の一層の強化を図るため、情報セキュリティポリシーを見直す必要があります。

*ブロードバンド：

*情報セキュリティポリシー：

*佐久市情報化計画：

後期の主な取り組み

- (1) 地域情報化の推進
- 佐久市情報化計画を見直し、地域情報化を計画的に推進します。
 - 指定管理者と協力し、佐久情報センターを情報活用能力を持った人材を育成する拠点として機能の充実を図ります。
- (2) 情報提供・情報発信の充実
- 佐久ケーブルテレビ、FMさくだいらと連携して、市民に必要な情報を提供できる環境整備を推進するとともに、佐久ケーブルテレビへの加入を促進します。
- (3) 行政・市民サービスの情報化
- 電子申請を始めとする電子自治体*への取り組みを推進します。
 - クラウド技術*の活用などにより、低コストかで効率的な業務システムの導入を推進します。
- (4) 情報のセキュリティ管理
- 情報セキュリティポリシーの運用により、適正な情報管理を推進します。
 - ネットワーク外部からの不正アクセスに対応した堅固なシステムの整備強化を図り、ネットワークの安全性を確保します。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
電子申請の件数 (件)	36 [H22]	500 [H28]

チャレンジ!!

市内の（市外でも）どこでも市役所とつながる、「電子自治体」を実現します。
(c 新しい仕組みプロジェクト)

*電子自治体：

*クラウド技術：

第1節 個性ある農林水産業の展開

農 業

前期の主な取り組み

- 県、JAと連携し各産地の特色を生かした農業振興に取り組んでいます。生産性と収益性の向上のため、新品目の導入や新技術の普及が一部で図られました。平成23年度から新品目導入試験事業を実施しています。
- 集落の活性化のための、新たな特産品づくりに取り組んでいます。
- 効率的な生産体制を目指し農地の集約化を進めるとともに、営農組織の育成に努めています。
- 生産調整の一環として、WCS（稲発酵粗飼料）*や飼料用米の普及促進を図り畜産農家への供給を進めるとともに、堆肥センターを活用し、循環型農業の構築へつなげています。
- 市単独事業などにより、小規模の農道・用排水路などの改修、新設を行いました。
- 農業用施設整備として、佐久東部地区の志賀、平尾・白岩の2工区を実施しました。また、千ヶ滝湯川用水土地改良区及び五郎兵衛用水土地改良区が、集落基盤整備事業に着手しています。
- 平成20年度に、本市ならではの地産地消を推進するため、佐久市農・商・工連携地産地消推進*プランを策定し、新商品開発や新事業展開を支援しています。
- 平成23年度に佐久市の農業の目標、基本方向などを示す佐久市農業振興ビジョン*を策定しました。

現状と課題

- 食料・農業・農村基本法の制定後10年が経過しましたが、食料自給率の低迷、農地の減少、農村活力の低下など、農業・農村は厳しい状況に置かれていることから、自然の恵み豊かな大地を生かし、佐久の魅力ある農業づくりを推進する必要があります。
- 農業・農村は、命の源となる食料を生産するとともに、国土の保全や水資源のかん養、ふるさとの原風景としての景観の保全、食文化の形成・伝承など、多面的な役割を果たしており、その機能の維持・向上に努める必要があります。
- 農業者が減少・高齢化する中で、農家が規模拡大などに取り組めるよう、営農支援センターを中心とした営農支援体制の強化を図る必要があります。
- 国の制度を活用し耕作放棄地の解消に取り組んでいますが、中山間地域での耕作放棄地の発生が依然として続いています。
- 平成18年度に「有機農業の推進に関する法律」が制定され、平成23年度からは国の環境保全型農業直接支援対策が開始されています。より一層、環境に配慮した農業生産を推進する必要があります。
- 地産地消の推進は、地域農業の振興、食料自給率の向上、食の安心の確保、郷土への愛着心の醸成、地域の一体感の高揚などにつながる重要な取り組みであり、産学官連携や農商工の連携を促進し、さらに地産地消を推進する必要があります。

*WCS（稲発酵粗飼料）：

*佐久市農・商・工連携地産地消プラン：

*佐久市農業振興ビジョン：

後期の主な取り組み

(1) 農業経営構造の確立

- 佐久市農業再生協議会（仮称）を中心とした支援体制を確立し、営農計画の策定や集落への働きかけなど、経営規模の拡大と営農組織化を促進します。
- Iターン・Uターン*や退職者などの新規就農者や農業後継者の確保・育成や、就農による定住を促進するための受け入れ体制の充実を図ります。

(2) 優良農地の保全

- 農業振興地域整備計画を見直し、社会情勢に即した農地利用のあり方を示します。
- 農地バンク制度*の活用などにより、貸し手・借り手間の農地の流動化を促進し、農地の利用集積を図ります。
- 耕作放棄地対策として、補助事業の活用などにより、荒廃地の農地再生を図ります。

(3) 農業・農村の多面的機能の向上

- 国土の保全や水資源のかん養等、農業の有する多面的機能の維持・向上に努めます。
- 都市部住民と市民が農業体験を通じた交流を行い、グリーンツーリズム*を推進します。

(4) 農業生産の振興と食料の安定供給の確保

- 新品目導入試験事業により、風土や条件に適した作物・栽培方法を検証します。
- 高齢者・女性にも扱いやすい軽量作物の生産及び販路を拡大します。
- 農産物のブランド化を促進し、産地の育成を図ります。
- 地域資源を活用した新事業の創出を支援するなど、6次産業化*への取り組みを促進します。
- バイオテクノロジーなどの先端技術の導入などにより生産性の向上を図るとともに、高度情報通信網や高速交通網を活用した新たな販路を開拓します。

* Iターン・Uターン：

* 農業振興地域整備計画：

* 農地バンク：

* グリーンツーリズム：

* 6次産業化：

* エコファーマー：

- 生産コストの低減を図るため、農作業の機械化、自動化を促進します。

- エコファーマー*の育成・普及や有機農業の推進などにより、環境保全型農業の促進を図ります。

(5) 畜産の振興

- 優良種の導入と自給飼料の作付けにより畜産経営の安定を図るとともに、耕畜連携による飼料用イネや堆肥の活用などを促進します。

(6) 農業基盤整備の推進

- 水路や農道の整備など農業基盤整備を推進するとともに、利用者負担について理解を図ります。

(7) 農商工連携の促進

- 新商品開発や新事業展開への支援など、農商工の連携を促進し、地産地消を推進します。

目 標

項目（単位）	現状値	目標値
農業法人数（法人）	16 [H22]	20 [H28]
農業アシスタントの確保（人）	20 [H22]	68 [H28]
認定農業者数（経営体）	268 [H22]	310 [H28]
農道補修及び補修延長（m/年）	2400 [H22]	2500 [H28]

チャレンジ！！

佐久市の風土や条件に適した新品目の導入を図ることなどにより、佐久の農業の魅力をさらに高めます。

(a 魅力倍増プロジェクト)

林 業

前期の主な取り組み

- 国や県と連携し、森林整備を促進するとともに、林業施業者の経営体制の強化を図っています。
- 国産材自給率50%という国の目標に向け、公共施設の木造化・木質化を推進しています。佐久市大沢財産区では、財産区材を80%以上使用したモデルハウスともなる施設を建設しました。
- 区の要望などにより、県に対し保安林の指定を申請する中で、治山・治水事業を推進しています。
- 森林の持つ多面的な機能の資源を活用して、森林セラピーなどによる交流人口の創出への取り組みを進めています。
- 市民を対象としたキノコ栽培教室や、小学4年生を対象とした森林教室におけるキノコ栽培により、森林に対する市民意識の啓発・普及を行いました。

現状と課題

- 森林は、治山、治水、水源のかん養、国土や自然環境の保全などの公益的機能を果たすとともに、木材生産や観光資源としての経済的機能、保健休養機能、自然体験学習などの教育機能などの多面的機能を持つ貴重な資源であり、林業の振興と森林の保全を図ることが重要です。
- 材価の低迷が続き、森林整備が森林所有者の収益にまではつながっていません。
- 効率的な森林整備を推進するとともに、林業施業者の拡大、林業施業者の経営体制の強化などを図る必要がありますが、高率な国県の補助制度に依存する現在の森林整備は、不安定な一面も有しています。
- 区などの要望による治山・治水事業の実施について、森林所有者、区などと協議する中で保安林への指定を行い、事業化を促進する必要があります。
- 森林を活用した交流人口の創出事業などにより、森林の多面的機能の活用をより一層進める必要があります。
- 地場産材を活用し、今後も公共施設の木造化・木質化を図る必要があります。

後期の主な取り組み

- (1) 林業生産の振興
- 林道の整備や森林施業の集約化・団地化により、林業基盤を支えます。
 - 森林組合など林業組織の強化を図ります。
- (2) 森林の保全
- 補助制度の活用などにより、森林所有者による森林整備を促進します。
 - 保安林の指定を受け、治山・治水事業を導入することにより、災害に強い里山づくりを進めます。
 - 森林病虫害や有害鳥獣などによる森林被害の予防・防止を推進し、健全な森林の保全に努めます。
- (3) 森林の多面的機能の活用
- 森林を健康づくり・教育・観光・レクリエーションの拠点として、一層の活用を図ります。
 - 公共施設への地域材の活用や、森林バイオマス*の利活用促進などにより、森林資源の活用を推進します。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
森林整備面積 (ha/年)	611 [H22]	776 [H28]
林道改良箇所数 (箇所/年)	6 [H22]	10 [H28]

チャレンジ!!

地場産材であるカラマツ材などを公共施設などに活用し、地場産材の利用を推進します。
(b 弱点克服プロジェクト)

* 森林バイオマス: バイオマス(動植物から生まれた再生可能な有機性資源)のうち、地域の森林資源を活用した燃料などの資源のこと。例としては、薪ストーブ、カラマツボイラー、木質チップを利用した発電などが挙げられる。

前期の主な取り組み

- 佐久鯉、シナノユキマス、信州サーモンなどの消費拡大と販路拡大のため、パンフレットなどによる情報発信を行いました。
- 佐久鯉ブランド化推進会議を立ち上げ、佐久鯉の振興策について協議を進めました。
- フナの水田養殖により、親鮎米やフナ米などの名称でブランド米として生産・流通しています。
- 地産地消推進の店などと連携し、市内で産出される魚料理の提供先を増やしています。
- つけ場やアユ釣りなどのレジャーと連携した観光面でのPRを行い、市内水産業の振興を図ってきました。

現状と課題

- 地産地消をさらに進めるため、佐久鯉の地元での一層の普及、消費拡大を図る必要があります。
- 市内では、鯉のほかシナノユキマスやニジマスなども養殖されていますが、佐久鯉以外の認知度が依然として低く、積極的なPRと販路の拡大に努める必要があります。
- 佐久鯉などのブランド化には、生産者、流通業者間の意見集約などを図る必要があります。
- フナの水田養殖が生産調整の補助金の対象とならなくなり、生産の減少が懸念されることから、生産の維持・拡大を図る必要があります。
- 商業や観光産業と連携し、水産業の多面的な振興を促進する必要があります。

後期の主な取り組み

(1) 内水面漁業の振興

- 養殖施設の整備・改善を促進し、操業環境の維持向上に努めます。
- 水産試験場などと連携し、環境に適した新魚種の導入や生産拡大を促進します。
- フナの水田養殖など、農業との連携を促進します。

(2) ブランド力の強化

- 佐久鯉のブランド化に向けた関係者の意見集約を図るとともに、鯉の持つ栄養価の高さなどの特徴を生かした、機能的食品としてのブランド化や高付加価値化を促進します。
- 市ホームページなど、多様なメディアの活用により佐久鯉、シナノユキマス、ニジマスなどのPRを積極的に行い、消費拡大を図ります。
- 商業・観光産業と連携した水産業の多面的な振興を促進します。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
佐久鯉出荷額 (千円/年)	92,000 [H21]	92,800 [H28]

チャレンジ!!

佐久鯉をもっと食べてもらうために、新しい調理法や新商品を開発します。

(a 魅力倍増プロジェクト)

第2節 にぎわう・ふれあう商業の展開

商業・サービス業

前期の主な取り組み

- 佐久市商工業振興事業補助金などを活用し、個性ある取り組みを行う商店街が増えています。商店街の活動支援により、地域コミュニティの核となる場として形成されつつあります。
- 商工団体、金融機関などとの連携により、経済動向や資金需要を把握しながら、迅速に経済対策などを実施しました。
- 岩村田本町商店街振興組合・中込商店会協同組合が、地域商店街活性化法の認定を受け、空き店舗対策など地域課題や要望に反映した街づくりを計画的に行うとともに、情報発信ツールとして、商店街などでICT*の活用が進んでいます。
- 野沢原町・田町・中込地区など商店街の街路灯のLED化や、各商店街の現状に合わせた環境整備を支援しました。
- 関係機関と連携し、大型店の出店に際して、まちづくり3法*の観点から適切な出店が行われるように意見をしています。

現状と課題

- 佐久市の商圏人口は約30万人へと拡大しましたが、近年、卸売・小売業の店舗数・売り場面積は減少傾向にあります。
- 東日本大震災等の影響など日本経済の先行きが不透明な中で、中小商業者、商店街などに対する適切な支援を行う必要があります。
- 佐久平駅や上信越自動車道インターチェンジ周辺を中心に商業集積が進む一方、地域商店街の空洞化が進んでいます。
- インターネット商取引など、情報通信技術を活用した地元特産品などの市場拡大を図る必要があります。
- 中部横断自動車道の一部開通に伴い、今後、インターチェンジ周辺は、農地の保全や居住環境への配慮、既存商店街とのバランスのとれた商業集積、工業用地の検討などを総合的に判断する必要があります。
- 大型店の立地に対しては適切な誘導や規制が必要です。
- 買い物弱者対策としての取り組みや、大型店舗跡の活用が課題となります。
- 流通業務団地については、佐久の流通業務の中心地として団地利用が進んでいますが、残区画への企業誘致を推進する必要があります。

*ICT:

*まちづくり3法:

後期の主な取り組み

(1) 商業経営の体質強化

- 中小商業者への経営支援のため、中小商業者の資金需要に対して、より迅速に対応します。
- 商社会経済情勢の変化に柔軟に対応し商店経営の近代化を促進するため、経営者・後継者育成事業の強化に努めます。

(2) 魅力ある商店街の形成

- 商店会組織の機能強化を促進するとともに、街おこし事業、活性化事業を支援します。
- 商店街の魅力を高めるため、空き店舗の解消と環境整備を支援します。
- 電子商店街などのインターネット商取引や電子マネーの導入を支援します。
- 地元商店会などが主体となり行われる大型店跡地の有効活用を促進します。
- 魅力的で快適な商店街を形成するため、ユニバーサルデザインを導入した整備を促進します。
- 空き店舗などを活用し、起業のためのチャレンジショップの整備を促進します。

(3) 商業立地のバランスと利便性の確保

- 地域の活性化と既存商店街との調和の観点に配慮した商業集積を図ります。
- まちづくり3法に基づき大型店出店が適切に行われるよう、関係機関との連携強化を図ります。
- 買い物弱者などに対して商店街が行う、きめ細かなサービスへの支援に努めます。

(4) 流通・サービス業の振興

- 流通業務団地への企業誘致により流通基盤の機能強化を図ります。
- サービス業の活性化のため、専門的技術を備えた人材の育成・確保を促進します。

(5) 新たな商品開発とブランド化の促進

- 農業・観光業などと連携した新たな商品開発とブランド化を促進します。

- 販路の拡大、積極的なPR、ネットワークの構築に努め、集客力の向上と販売力の強化を促進します。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
年間商品販売額 (億円)	1,994 [H19]	2,100 [H28]

チャレンジ!!

商店会組織の機能強化と活性化を図り、地域商店街の魅力を向上させます。

(b 弱点克服プロジェクト)

第3節 ネットワークと交流で輝く観光拠点の創出

観 光

前期の主な取り組み

- 関係機関と連携し、観光拠点の整備（龍岡城五稜郭公園、川村吾蔵記念館、平尾山公園など）や、地域の特産物を使用した特産品の開発が行われました。
- 交流人口創出に向けた新たな取り組みとして、農業体験、林業体験、ウォーキングコースなどの体験型・着地型観光*のメニューを検討し、試行的に実施しました。
- 多様な分野で観光客増加に向けた取り組みをするため、佐久市観光ビジョンを作成し、それぞれの役割分担を検討しています。
- 佐久市とゆかりのある方に観光大使を委嘱するとともに、様々なメディアやパンフレットを活用した観光宣伝活動を実施しました。

現状と課題

- 多様な観光客のニーズに対応するため、市内の豊富な観光資源や歴史・文化遺産、特産物など各分野が連携した施策展開が必要です。
- 近隣の観光地へのアプローチ地点としての優位性を発揮するため、地方事務所・近隣市町村等の関係機関と連携し、広域観光のルート創出実施方法などを検討する必要があります。
- 誘客につながる新たなイベントの検討と、地域主体の運営方法の検討が必要です。
- 体験型・着地型観光の実施に向けての受入体制作りと、新たな体験型観光のメニュー開発を行う必要があります。
- 北陸新幹線の金沢延伸、中部横断自動車道の開通に向けた、新たな誘客宣伝による新規観光客、リピーターの確保が望まれています。

* 着地型観光:

後期の主な取り組み

- (1) 観光基盤の整備
- 平尾山公園、龍岡城五稜郭、春日温泉などの既存観光施設の整備・充実を図ります。
 - 中山道などの歴史・文化遺産をネットワーク化した観光ルートの構築を推進します。
 - 観光案内標識や物産販売所の設置など、各種観光関連施設の充実に努めます。
- (2) 観光振興施策の推進
- 佐久バルーンフェスティバルや望月駒の里草競馬大会などの各種イベントの充実を図るとともに、地域が主体となったイベント運営への移行を促進します。
 - ニューツーリズム*や地域資源である山、川、渓谷、街道、またスポーツ等を複合的に活用し、中長期的な期間滞在する体験型・着地型観光を推進します。
 - 関係機関と連携し、周辺観光地との周遊コースの構築など、広域観光ルートの創出を図ります。
 - 市民交流ひろばや佐久総合運動公園などの新たに整備される施設の観光的な活用などを図り、通年型観光地づくりを推進します。
- (3) 観光の情報発信
- 観光案内人などの育成による観光資源の案内充実に努めるとともに、首都圏などにおける誘客宣伝活動を積極的に推進します。
 - 佐久市出身の在京者や著名人などによる情報の提供と、効果的な観光PRに努めます。
 - 映画などの撮影場所の誘致や、撮影を支援する民間主体の組織づくりを進め、誘客・地域活性化に努めます。
- (4) 多様な主体間の連携の促進
- 農林水産業や商工業との連携により、新たな体験型観光や土産品開発を促進します。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
市内への入込客数 (百人)	16,204 [H22]	19,000 [H28]

チャレンジ!!

市民交流ひろばを活用した大型観光イベントを実現します。

(d 佐久を広めるプロジェクト)

*ニューツーリズム:

第4節 技・ヒト・モノが集う工業の進展

工 業

前期の主な取り組み

- 持続可能な工業都市を目指す道筋を示すため、平成20年度に佐久市産業振興ビジョン*を策定しました。
- 企業間連携によるものづくりを支援するため、ものづくり支援事業補助金を新たに設けるとともに、信州大学工学部の見学会を実施するなど、産学官連携の取り組みを始めました。
- 市内製造業者のためのアドバイザー配置事業を実施するとともに、展示会出展、技術者養成事業などへの支援を行っています。
- 離山南工業団地に追加造成を行うとともに、助成制度の拡充、市ホームページや新パンフレット作成などによる情報提供などを行っています。
- 市内企業などにより設立された有限責任事業組合佐久咲くひまわりによる太陽光発電メガソーラー事業を支援し、先進事例として全国的に注目されるとともに、市内の太陽光発電普及に役立ちました。

現状と課題

- 近年、製造品出荷額は減少傾向にある中で、保健・医療分野などにおける本市の優れた特性を生かした産業振興など、特徴的な工業施策の展開が求められています。
- 新エネルギー*分野や環境・福祉・健康関連分野などにおける、新たな産業の創出に向けて、積極的な支援策を講じていく必要があります。
- これからの工業振興の具体的戦略などについて、関係者と連携し、企業ニーズを踏まえて取りまとめる必要があります。
- 経営改善や人材育成のためのより効果的な事業を、工業関係者と協議し再構築していく必要があります。
- 新製品などの開発に関する産学連携のコーディネートや相談支援など、ものづくり支援の拠点機能を充実する必要があります。
- 景気低迷や工場の海外移転・進出により、国内での企業誘致活動は大変厳しい状況にあり、今後の企業誘致にあたっては、地下水や工業用水、電力などのインフラについての優遇も条件として検討する必要があります。

* 佐久市産業振興ビジョン:

* 新エネルギー:

後期の主な取り組み

(1) ものづくり産業の育成

- 商工団体など関係機関と連携し、工業振興の具体的戦略を検討協議します。
- 市内の経済・雇用を支えるものづくり企業への経営支援事業などの拡充を図ります。
- 企業ニーズに的確に対応できる新たなものづくり支援の拠点機能の設置に努めます。
- 新製品などの開発支援のため、関係機関や大学などとの連携を促進します。

(2) 工業基盤の整備と活用

- 本市の優れた立地条件などを生かし、企業が求める立地条件に対応できる工業用地の整備に努めます。
- 産業道路や工業用地など、ものづくり関連インフラの充実を図ります。

(3) 企業誘致の推進

- 本市の優れた立地条件などを広く発信し、企業誘致を推進します。
- 企業立地を促進する新たな優遇制度を検討するとともに、用地取得・設備投資に対する助成制度の拡充に努めます。
- 関係機関と連携し、新エネルギー分野や環境・福祉・医療・健康関連分野などの新たな産業の創出を促進します。

(4) 多様な主体間の連携の促進

- 地場製品のブランド化や、農業・観光施策などと連携した新たなブランド品の開発を促進します。
- 異業種グループの活動を支援し、新製品などの開発、技術交流を促進します。
- 高度情報通信網などを活用し、販路の拡大、積極的なPR、ネットワークの構築を促進します。
- 企業と大学などの連携を促進し、技術開発、生産基盤の強化を図ります。

(5) 人材の育成

- 関係団体が実施する人材育成事業を支援します。
- 高度な技術・能力を備えた人材の育成を促進するため、佐久高等職業訓練校の安定的な運営に努めます。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
製造品出荷額 (億円)	1,869 [H21]	2,500 [H28]

チャレンジ!!

企業立地を実現させるとともに、医療・健康・福祉関連産業の創出と集積を目指します。

(b 弱点克服プロジェクト)

第5節 働く機会と人づくり

就 労 ・ 雇 用

前期の主な取り組み

- 関係機関と連携し、毎年、就職ガイダンスを開催し、地元企業への就職支援を行っています。
- 市内の企業を紹介する企業ガイドブックを作成し大学などへ配布するとともに、平成21年度から電子版も作成し、市ホームページなどで公開しています。
- 県の緊急雇用創出事業によりシルバー人材センターを活用し、高齢者の雇用を創出しました。
- 仕事と家庭生活の両立支援パンフレットを配布し、啓発を図っています。
- 勤労者互助会について、広報佐久などで周知を行い、加入促進を図っています。

現状と課題

- リーマンショック*以降の経済の停滞などを背景として、本市を取り巻く雇用情勢は、持ち直し傾向も見られるものの、依然として厳しい状況が続いています。
- とりわけ、新規学卒者の雇用は厳しい状況が続いており、地元での就業拡大のための雇用の場の創出が望まれます。
- 関係機関や企業と連携し、高齢者を含め、女性、障害者などの雇用機会の充実、雇用における処遇や労働条件の向上、また、技術・知識を十分に発揮できる就労体制の整備を促進する必要があります。
- 少子化の進展に伴い、将来的な労働力不足が懸念されることから、新規学卒者の地元就職の促進やUターン、Jターン、Iターン施策の推進により、若年層を中心に労働力の確保を図る必要があります。
- 勤労者互助会の会員事業所は減少傾向にあり、勤労者福祉のあり方を検討する必要があります。

*リーマンショック

後期の主な取り組み

(1) 雇用機会の確保・創出

- 佐久公共職業安定所などの関係機関と連携し、就職情報の収集・提供と相談体制の充実を図ります。
- 企業誘致やインターンシップ事業の推進などにより、雇用機会の創出を図ります
- 佐久シルバー人材センターとの連携などにより、高齢者雇用の促進を図ります。
- 企業と連携し、仕事と育児を両立できる労働環境の改善を促進します。
- 関係機関と連携を図り、障害者などの雇用の促進を図ります。
- 佐久高等職業訓練校、佐久技術専門学校などの活用により高度な技術・技能を備えた人材を育成します。

(2) 労働力の確保

- 関係機関との連携を図る中で就職ガイダンスを開催し、求人情報の積極的な収集・提供に努めます。
- 将来の技術者などの確保のために、企業側への積極的な受け入れの呼びかけや受け入れに対する支援などにより、インターンシップの促進を図ります。

(3) 勤労者福祉の充実

- 勤労者の福祉向上を図るため、勤労者互助会への加入を促進します。
- ニーズに応じた勤労者福利厚生事業を推進するため、勤労者福祉のあり方について検討します。
- 県と連携し、勤労者福祉センターの設備更新など、勤労者福祉センターの充実に努めます。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
就職相談会参加者数 (人/年)	113 [H22]	120 [H28]
インターンシップ実施 学生数 (人/年)	7 [H22]	10 [H28]

チャレンジ!!

地域内の働く場と就業機会を確保し、新規学卒者の地元企業への就職を促進します。

(b 弱点克服プロジェクト)

第1節 みんなが生きいきと安心して暮らせるまちづくり

福祉のまちづくり

前期の主な取り組み

- 平成20年度に佐久市地域福祉計画*を策定するとともに、地域に密着した福祉サービスのため、民生児童委員や社会福祉協議会、地域団体など関係機関などの連携強化を進め、地域課題を共有する地域福祉ネットワークの整備を推進しています。
- 地域の相談役である民生児童委員活動を充実し、地域福祉の向上のため活動しやすい環境づくりを推進しています。
- ボランティアによる福祉施設訪問や障害者福祉展、障害者スマイルフェスタなどを通じて高齢者・障害者などの交流を推進しています。
- 各区ごとの災害時住民支え合いマップの策定を促進し、平時から情報の収集や共有を通じて地域における支え合いの心が育つ社会環境づくりに努めました。

現状と課題

- すべての人が等しく、家庭や住み慣れた地域でお互いに思いやり、尊重しながら、安心して生活を送ることができるよう、社会福祉の意識の高揚を図る必要があります。
- 民生児童委員や関係機関との連携強化により、地域住民の支え合いの精神や社会福祉の理念について啓発する必要があります。
- 地域福祉ネットワークの充実により、民生児童委員や福祉ボランティアなどが地域で活動しやすい環境づくりを進める必要があります。
- ボランティアの高齢化などにより人数が減少傾向にあることから、団塊世代の取り込みなど、ボランティアの育成と、組織の充実を図る必要があります。
- 地域の社会福祉活動の活発化のため、参加の場や行事などについて、情報提供や周知を強化する必要があります。

*佐久市地域福祉計画：「みんなが生涯現役で住みよい福祉のまちづくり」という基本理念のもと、地域の高齢者・障害者・子育て家庭・外国人など、支援を必要としている人を地域全体で支え、誰もが住み慣れた地域で安心してその人らしく生活できる仕組みを作るための計画。

*災害時住民支え合いマップ：災害時に地域住民が助け合って安否確認や避難誘導を行い、一人で避難することが難しい障害者や高齢者などを含めた全員が無事に避難できるように策定される行動計画。

後期の主な取り組み

(1) 地域福祉の推進

- 佐久市地域福祉計画を見直し、福祉施策の充実に図るとともに、計画の内容の周知を進めます。
- 市内の小・中・高校生を対象とした福祉体験学習などを充実し、福祉の心を育てる教育を推進します。
- 地域コミュニティを育成するとともに、関係機関や団体の連携を強化し、地域福祉ネットワークの充実に図ります。

(2) ボランティア活動の促進

- 社会福祉協議会、NPOなどと連携し、ボランティア組織の充実と活動を促進します。

(3) 社会参加の促進

- 各種福祉団体などの学習活動や社会活動を支援し、参加交流機会を増やします。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
民生児童委員年間活動日数 (日/年)	29,230 [H22]	29,500 [H28]

チャレンジ!!

全地区が災害時住民支え合いマップを完成し、必要に応じて見直し更新を行います。

(b 弱点克服プロジェクト)

前期の主な取り組み

- 高齢者支援事業は、施設入所待機者の解消に向けて毎年見直しを行い、現在85のメニューでサービスを提供するとともに、「シルバーランドキしの」などの施設整備を進めました。
- 平成18年度創設の地域支援事業により介護予防活動を充実させ、予防から介護まで一貫性・連続性のあるサービス体系を構築しました。
- 介護者支援の施策として、座談会や交流事業、介護用品の支給などを充実させました。
- 第4期の介護保険事業計画に基づき、平成23年度に開所した認知症高齢者グループホーム、平成24年度開所となる特別養護老人ホームなど、民間ノウハウを活かした施設整備を推進しています。

現状と課題

- 佐久市老人福祉計画・佐久市介護保険事業計画に基づき、引き続き高齢者支援施策の充実させる必要があります。
- 特別養護老人ホームの待機者が増加傾向にある中で、引き続き施設入所待機者の解消に取り組む必要があります。
- ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯が増加する中で、高齢者に対する虐待や孤独死の防止、法律行為*を自分で行うことが困難な認知症高齢者の権利保護など、新しい社会福祉問題にも対応する必要があります。
- 地域包括支援センターを中心に、二次予防対象者*及び一次予防対象者*に対し、介護予防事業を推進する必要があります。
- 介護保険制度の適正な事業運営や、生活圏域を踏まえながら、介護施設を計画的に整備するとともに、様々な機会を通じ、介護保険制度を普及させる必要があります。

グラフ・表を用いて記載する事項

- ・地域包括支援センター：市内5か所の地図表示

*法律行為：売買契約、財産管理、施設入所など、意思表示をもとに権利義務関係を発生させること。

*二次予防対象者：介護が必要な状態になる可能性のある高齢者のこと。

*一次予防対象者：二次予防対象者ほど介護が必要な状態になる可能性が高くない高齢者のこと。

後期の主な取り組み

(1) 高齢者支援サービスの推進

- 保健・医療・福祉・介護の各分野の連携により高齢者を支援します。
- 高齢者の生きがい事業を推進するとともに、介護予防、疾病予防、生活支援対策など、地域支援事業を推進します。
- 高齢者虐待や孤独死を未然に防ぐため、地域ぐるみで協力し相談し合えるネットワークの構築に努めます。
- 判断能力が低下した認知症高齢者などを、法律的に保護する成年後見制度*の利用を促進します。
- 地域包括支援センターとの連携を強化し、介護・生活相談体制の充実を図るとともに、介護予防を推進します。
- 介護者支援のための環境整備を推進します。

(2) 高齢者福祉施設の整備

- 地域密着型の介護保険施設などについて整備を促進します。

(3) 介護保険の適正な運営

- 介護保険法に基づき、適正な事業運営を進めます。
- 介護保険制度の円滑な運営のため、利用内容や制度の内容を周知します。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
介護予防事業の参加者数 (人/年)	19,095 [H22]	23,500 [H28]

チャレンジ!!

介護予防事業を通じ、健康寿命*を延ばします。

(b) 魅力倍増プロジェクト)

* 成年後見制度：判断能力が十分でない人が、法律面や生活面で不利益を被らないように、家庭裁判所に申立てをして、援助・保護をしてくれる人を付けてもらう制度。

* 健康寿命：平均寿命から、病気などによる介護期間を差し引いた生存期間のこと。

前期の主な取り組み

- 平成21年度から平成30年度を計画期間とする第一次佐久市障害者プランを策定しました。
- 佐久市障害者自立生活支援センター及び佐久障害者相談支援センターの相談員、関係機関などの連携により、障害者の社会参加促進と支援を行いました。
- 障害者相談支援センターや保健師などを中心とした相談窓口と、児童デイサービスその他のサービス実施機関との連携により、療育を必要とする児童に対し円滑な支援を行える体制を整備しました。
- 障害者自立生活支援センターでは、障害者の経済的自立と社会参加を促すための相談及び情報提供を実施しました。
- 平成20年度に地域活動支援センター中込共同作業センターを開設しました。
- 障害者のニーズに合ったサービスを総合的・継続的・一体的に提供することにより、一人ひとりが尊重され安心して社会参加ができる環境を整備する必要があります。
- 障害者自立支援法により身体・知的・精神障害者への支援が一元化され、そのサービス量は年々増加しています。
- 一人ひとりの障害児に対し、各年齢期を通じて一貫した支援計画の作成と、時々に応じた的確なサービスを結びつけるコーディネート機能が重要となります。
- 障害者基本法の改正をきっかけに発達障害に対する社会的関心が急速に高まっており、早期発見・早期支援など、きめ細やかな対応を図る必要があります。
- 障害者相談支援センターなどを中心とした恒常的な関係者連絡会議を行うなど、わかりやすく利用しやすい相談支援体制を確立する必要があります。
- 平成24年度から佐久広域連合に移管する佐久障害者相談支援センターや、新設される成年後見センターに対し、支援・連携を図る必要があります。

現状と課題

- 誰もが社会を構成する一員として自分らしく安心して生活できるように、佐久市障害福祉計画や佐久市障害者プランに基づいた総合的、継続的な施策を推進する必要があります。
- 地域活動支援センターなどの整備により、障害者の社会生活への適応訓練、就労継続支援を実施していく必要があります。

* 佐久市障害者プラン：佐久市における障害者の自立支援や社会参加を促進し、地域で生き生きと安心して暮らせるまちづくりを推進するために策定した指針。

* 佐久障害者相談支援センター：平成19年度に佐久市、小諸市、南佐久郡、北佐久郡の11市町村が共同して設置した、障害者の生活・就業・保健福祉サービスの利用などについての相談支援事業を行う機関。

後期の主な取り組み

- (1) 障害者福祉サービスの充実
- 佐久市障害福祉計画や佐久市障害者プランに基づき、障害者が地域の一員として自立し、社会参加できる環境づくりを推進します。
 - 障害者自立支援法に基づき、障害者福祉サービスの充実を図ります。
 - 障害者自立生活支援センターにおける相談・自立支援体制を強化します。
 - 保健・医療・福祉・教育など関係機関と連携し、療育・機能回復における施策の充実を図ります。
 - 相談窓口の拡充により障害の早期発見と障害児支援策の推進をします。
 - 発達障害のある子どもについて、関係機関と連携し、相談・支援体制の充実を図ります。
- (2) 障害者施設の充実
- 障害者が地域で安心して暮らすことができるよう、バリアフリーなどに配慮した環境整備を支援します。
 - 利用者のニーズに合った障害者施設の計画的整備と運営をします。
- (3) 障害者の社会参加の支援
- 障害者団体による学習・活動を支援するとともに、社会参加機会を提供するための資源の発掘に努め、障害者の社会参加を促進します。
 - 地域活動支援センターなどの整備により障害者の就労支援を強化します。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
相談支援事業実施事業所数 (事業所)	5 [H22]	20 [H28]

前期の主な取り組み

- お兄さんと遊ぼう事業で児童の自立心や社会性を養うとともに、児童館での家庭相談員による相談の実施により不安解消を図りました。
- 高等技能訓練促進費・自立支援教育訓練給付金などを通じ、ひとり親世帯の経済的自立を支援しました。
- 母子に対する夫の暴力の防止や、児童の心のケアに取り組むことによって、児童の健やかな成長を促しています。
- 国の制度改正により、平成22年度から父子家庭にも児童扶養手当が支給されることとなり、経済的な生活支援が図られています。
- 全保育園での延長保育や小学校通学区ごとに1館の児童館整備により、就労と育児の両立環境を整備しました。
- 生活保護受給者に対しては、法の適用により最低生活の保障を図るとともに、就労支援事業を通じて経済的・社会的自立を促しました。

現状と課題

- ひとり親世帯などの児童の健全な育成を支援する機会の充実が求められます。
- 高等技能訓練促進費などの制度活用などにより、ひとり親世帯の経済的自立に対する支援を一層強化する必要があります。
- 経済状況の低迷や、東日本大震災に起因する雇用不安により、保護世帯の一層の増加が懸念されています。

後期の主な取り組み

- (1) 母子・父子福祉の充実
- 子ども特別対策推進員、母子相談員などによる各種相談体制の強化、母子家庭等日常生活支援事業の充実により、ひとり親世帯への支援と児童の健全育成を図ります。
 - 県母子寡婦福祉資金や母子家庭自立支援教育訓練給付金事業などの活用を促進し、ひとり親世帯の経済的自立を支援します。
- (2) 低所得者福祉の充実
- 生活保護法に基づき、適正に生活保護を運用します。
 - 低所得者世帯の経済的・社会的自立のため、関係機関や民生児童委員などとの連携を強めながら相談支援体制の強化を図ります。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
自立支援教育訓練給付金・高等技能訓練促進費受給者数 (人/年)	4 [H22]	6 [H28]

第2節 みんなが生きいきと安心して暮らせるまちづくり

健康増進

前期の主な取り組み

- 平成23年度に合併後第4期目の保健補導員709名を委嘱するなど、保健補導員を充実させました。
- 森林セラピー基地の充実、健康づくり市民のつどい・健康づくり大学実践講座・からだスッキリ教室の開催などにより、健康意識が向上しました。
- 佐久市健康づくり21計画を見直すとともに、平成23年度に佐久市食育推進基本計画を策定しました。
- 口腔歯科保健センター及び休日救急歯科診療所の設置により、各年代での口腔歯科保健事業の効果的な実施が図られました。

現状と課題

- 保健補導員を継続して育成し、地域と一体となった保健予防活動や健康づくり施策を進める必要があります。
- 今後も、健康づくりに関する各種事業を通じて、市民一人ひとりが地域の人々と健康に対する意識を高め合いながら安心して安全な生活ができるように環境を整備する必要があります。
- 地域の食育を担う食生活推進協議会の会員が減少しており、人材育成など、関係機関や各部との横断的な連携協力が食育推進に求められています。
- 歯と口腔の健康に関する事業について、さらに周知を進める必要があります。
- 市民が心身ともに健康でいられるよう、森林セラピー基地や健康運動施設などの利用を通じた健康増進活動を促進する必要があります。
- 特定健康診査データなどを集約し、健康管理・健康増進に有効活用するため、既存の健康管理システムを改修する必要があります。

* 佐久市健康づくり21計画：「みんなが生涯現役で住みよい健康長寿のまちの形成」を目指し、健康寿命の延伸や生活の質の向上、疾病の発生を未然に防ぐ一次予防の重要性などを唱える計画。

* 佐久市食育推進基本計画：市民の健康長寿を目指し、食に関する知識の習得や健全な食生活の実践、佐久の食の継承などを唱える計画。。

後期の主な取り組み

(1) 地域保健組織の育成

- 地域と一体となった保健予防活動を行うため、保健補導員を育成し、地域自主活動を活発にしながらか市民の健康に対する意識を高めます。
- 保健補導員任期終了後も、地域において自主活動が継続できるように支援をしていきます。
- 地域の人々が支え合いながら楽しく健康増進を行えるよう、保健補導員会や食生活改善推進協議会などの地域組織を育成し、健康に関する各種事業活動を促進します。

(2) 健康づくり活動の推進

- 「健康づくり佐久市民のつどい」や健康講演会などを行い、市民の健康づくりに対する意識の高揚を図ります。
- ぴんころ運動を推進し、生活習慣病予防について学ぶ機会を市民に提供し、市民の健康増進を図ります。
- 健康づくりに関する各種事業について、市民のニーズに合った内容にしていきます。
- 食育推進計画に基づき、関係機関や各部門との横断的な連携協力を行うことにより、地域ぐるみで食を大切にする心を育み、食育の推進を図ります。
- 乳幼児から高齢者までの各年代における、歯の健康や予防などの意識の向上を図るため、口腔歯科保健事業の推進とともに休日救急歯科診療所の一層の定着を図ります。
- 森林セラピーについて、市民向け体験ツアーなどを開催し、さまざまなメディアを活用した広報活動を行うことによって普及を図ります。

- 市民の健康増進を図るため、新クリーンセンターの余熱利用による「温水利用型健康運動施設」を平尾山公園付近に整備し、森林セラピー基地と有機的に連携するなど、健康づくりプログラムを提供します。

(3) 健康管理システムの整備

- 市民の健康管理・健康増進に特定健康診査データなどを有効活用するため、健康管理システムの改修を行います。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
ぴんころステーション 参加者数 (人/年)	1,715 [H22]	2,000 [H28]
「歯の教室」「妊婦さんの歯の教室」参加者数 (人/年)	311 [H22]	360 [H28]
健康づくり佐久市民の つどい参加者数 (人/年)	950 [H22]	1,200 [H28]

チャレンジ!!

食育推進計画に基づき、乳幼児期からの食育を実践します。

(a) 魅力倍増プロジェクト)

- * ぴんころ運動：「ピン・ピン・コロリ」（健康のまま天寿を全うする意味）をヒントとし、これを核とした長寿のための健康づくりを推進する運動。
- * 森林セラピー：レクリエーションなどを通じ、森林の地形や自然を総合的に使いながら健康を回復・維持・増進していく取り組み。
- * 温水利用型健康運動施設：水中歩行、水中エアロビクスなど、温水を利用して基礎体力の向上や軽い全身運動を行うための施設。

前期の主な取り組み

- 特定健康診査・各種がん検診について、広報や個別勧奨をさまざまな機会を捉えて実施した結果、受診率が向上しました。
- 寝たきり予防のため、保健師などによる健康相談や栄養士・健康運動指導士が行う健康教育・健康に関する講話や実践教室などを実施しました。
- 訪問指導や介護者の交流事業により、老後の生活支援や介護者の負担軽減に努めました。
- HIV感染症（エイズ）やインフルエンザなどの感染症について、予防対策の周知や相談・検査体制についての情報提供を通じて正しい知識の普及を図りました。
- 新型インフルエンザの出現の際に対策行動計画を策定するなど、流行の兆しのある感染症については、情報提供の強化を図ることによって流行の未然防止に努めました。
- 検診車の市内巡回を通じ、結核検診の受診率の向上を図りました。
- 精神障害者支援として、障害者自立生活支援センターを中心にケア体制を構築しました。
- 精神障害者が地域で生活を送れるよう、デイケアや生活相談を行うほか、家族会事務局として家族・当事者の自立支援を行いました。

現状と課題

- 4大疾病（悪性新生物・脳血管疾患・心疾患・糖尿病）の発症リスクの減少のため、特定健康診査の結果やレセプトのデータ解析を行い、市民の生活習慣の動向を多角的に把握する必要があります。
- 特定健康診査の受診率向上のため、健康教育や広報活動の一層の充実を図るとともに、特定保健指導の部分委託などを含め、より効率的な指導方法を検討する必要があります。
- 高齢化が急速に進む中で、今後も寝たきり予防のための老人保健事業や訪問活動を拡充する必要があります。
- 今後も、認知症に対する理解をより多くの人に深めていくために、啓発活動を行う必要があります。
- HIV感染症、インフルエンザなどの感染症予防対策について、引き続き国・県と連携した周知・啓発が必要であるとともに、発症の際の速やかな対応が求められています。
- 精神保健事業の充実を図るため、各種関係機関との連携を強化し、地域ぐるみでの精神障害者に対する支援を促進する必要があります。

後期の主な取り組み

(1) 生活習慣病予防の推進

- 特定健康診査などに関する健康教育や広報活動を一層充実させ、受診率の向上を図ります。
- 特定健康診査データ及びレセプトの多面的なデータ分析に基づき、保健指導を充実させ、4大疾病（悪性新生物・脳血管疾患・心疾患・糖尿病）の減少を図ります。

(2) 高齢者保健の充実

- 寝たきり予防のための訪問活動に関わるスタッフを充実させ、老人保健事業を効果的に推進します。
- 認知症に対する理解をより多くの人に深めてもらうため、認知症予防相談・啓発事業を行います。
- 認知症サポーター養成事業を通じ、地域で認知症の高齢者を見守り、支えていくための人材を育成します。

(3) 感染症予防対策の推進

- 国・県と連携して、HIV感染症やインフルエンザなどに対する正しい知識の普及と予防意識の啓発を図ります。
- 感染症の感染拡大傾向の把握や予防接種の効果的実施、発症の際の行動計画の策定など、情報収集と流行防止に努めます。

(4) 精神保健の充実

- 「心の相談日」を開設するなど、精神保健における相談体制を強化します。
- 自殺防止の普及啓発と自殺予防に関わる人材育成のため、ゲートキーパー*の養成とその役割の周知を行います。

- 関係機関との連携を図り、ネットワークを構築することによって、地域ぐるみでお互いの心の健康に配慮しながら支え合う体制を整備します。
- 精神保健に関する研修や情報共有を通じ、精神疾患に対する偏見のない地域づくりを目指します。
- 精神障害者が地域で安心して生活できるよう、生活相談などの支援を行います。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
BCG接種率 (%)	96.5 [H22]	100 [H28]
結核肺がん検診受診率 (%)	6.9 [H22]	8.0 [H28]

チャレンジ!!

特定健康診査の受診率を65%*まで引き上げます。

(a 弱点克服プロジェクト)

*厚生労働省が、特定健康診査の制度開始時に市町村の目標受診率として定めた数値。

*ゲートキーパー:悩んでいる人の自殺のサインに気づき、声をかける、話を聞く、必要に応じて関係する専門相談機関へつなぐなどの役割を期待される人材

前期の主な取り組み

- 佐久医師会の協力のもとで、浅間病院内に休日小児科急病診療センター・平日夜間急病診療センターを開設しました。
- 佐久歯科医師会の協力のもとで、サングリモ中込内に休日救急歯科診療所を開設しました。
- 各病院の医療連携機能整備に伴い、担当者会議の開催や情報交換が定期的に行われるようになり、病病連携・病診連携*をはじめとする地域全体での医療体制の整備が促進されました。
- 佐久総合病院再構築にかかる地域の医療体制を協議する「佐久市医療体制等連絡懇話会」が開催され、「佐久市における地域完結型の安定的な医療供給体制の構築を目的に、医療連携を行うこと」について長野県、佐久市、長野県厚生連が立会者となり、佐久医師会、浅間総合病院、佐久総合病院の3者により協定を締結しました。
- 浅間病院は、老朽化・狭あい化していた病棟や外来診療室などの改築を行う第一次整備を実施しました。

グラフ・表を用いて記載する事項

- ・市内医療機関の数：病院7、一般診療所70、歯科診療所48（22.10.1現在）

現状と課題

- 病院と一般診療所を含めて、地域の医療機関の機能分担と連携が求められています。
- 休日小児科急病診療センター・平日夜間急病診療センターについて、診療時間の見直しなどが考えられますが、診療センター事業に協力する医師への負担増加が課題となります。
- 近隣地域の医療供給体制の変化が市の医療体制に大きな影響を与えるため、東信地域全体を考慮した上で、佐久地域での医療体制の充実を考える必要があります。
- 第2次救急医療*・第3次救急医療*など、各医療機関の機能が正常に発揮できるようにするためには、症状によって医療機関を使い分けることが重要であることから、各医療機関の役割りを周知し、かかりつけ医制度を普及させる必要があります。
- 「病院完結型医療」から「地域完結型医療」へのシフトを効果的に行い、地域での持続可能な医療の提供を進めるため、地域の医療機関の役割分担、実務的なシステムなどを含めて医療連携を推進し、医療費をより効率的かつ有効に利用する必要があります。
- 浅間病院は、良質な医療を提供するため、第一次整備に引き続き、手術室の充実や病床の増加など、第二次の整備を行う必要があります。
- 病院、病床の機能分化により、慢性期病院(床)や在宅医療の重要性が高まっています。

*佐久総合病院再構築：佐久総合病院について、救急・急性期医療、専門医療に特化し、地域医療支援病院を目指す「基幹医療センター」と、地域に根差した医療を提供する「地域医療センター」に機能分割し整備すること

*病病連携・病診連携：患者のその時々々の病態に合った医療を効率的に提供するため、病院と診療所、或いは専門の違う病院が互いに連携して医療を提供するしくみのこと。

*第2次救急医療：入院治療を必要とする重症患者への救急医療のこと。

*第3次救急医療：第2次救急医療では対応できない重篤患者への高度な救急医療のこと。

後期の主な取り組み

(1) 地域医療体制の充実

- 医療ニーズ、疾患などに着目して必要な地域医療体制のさらなる充実を図ります。
- 高齢化に対応し、保健・医療・介護の各段階との連携を強化します。
- 地域全体で医療を守っていくため、症状などの状況に応じた医療機関へのかかり方について啓発するとともに、医療の受け手となる市民の理解を得られるよう充実した情報提供を行います。
- 患者情報を相互提供する際には、病病間・病診間でスムーズに行えるシステムを構築するなど、医療機関の連携の際の患者の安全を向上させます。
- 医療関係者などの連携を密にし、地域完結型医療の構築を進めるため、「佐久市医療体制等連絡懇話会」を通じた連携協議を進めます。
- 本市における良好な医療提供体制を堅持するため、佐久総合病院の再構築の実現に向けた支援を行います。

(2) 浅間総合病院の充実

- 患者の快適な療養環境にも配慮し、専門化医療に対応するため地域中核病院にふさわしい施設の計画的整備を進めます。
- 新しい医療体制を支える医師などの有能なスタッフを確保します。
- 少子化や子育て支援に対応して、周産期医療・不妊治療・小児医療のさらなる充実を図り、子どもに対する保健活動を促進します。
- 在宅療養者の増加に対応して、医療と介護、福祉の連携を図り、在宅支援を充実させます。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
浅間総合病院第二次整備事業進捗率 (%)	0 [H22]	100 [H28]

チャレンジ!!

市民・地域・医療機関との連携・協力を進め、日常の生活圏において必要なときに必要な医療サービスを受けることのできるよう地域に密着した地域完結型医療を構築します。

(c 新しい仕組みプロジェクト)

前期の主な取り組み

- 国民健康保険加入者に対する特定健康診査・特定保健指導の義務により、生活習慣の改善や疾病予防が促進されました。
- 健康の保持増進や疾病の予防・早期発見・早期治療のため、人間ドックを受診する加入者に対して補助金の支給を行いました。
- 本市の一人あたり医療費は、県内80市町村中58位（平成21年度）と比較的低い状況にあります。
- 子育て世代の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児等福祉医療費の給付対象者を中学校就学前までに拡大しました。
- 後期高齢者医療制度が施行されてから3年が経過し、周知活動により制度に対する市民の理解が進みました。
- 国民年金制度への理解と関心を高めるため、広報活動や年金相談事業を実施しています。

現状と課題

- 国民健康保険財政は、雇用・経済情勢の低迷により国民健康保険税の収納率が低下傾向にあることから、厳しい運営状況にあります。
- 国保加入者の高齢化や医療の高度化が進み、一人あたり医療費の増高傾向が続いていることから、今後も、特定健康診査・特定保健指導などによる疾病予防や早期発見・早期治療に向けた取り組みを継続する必要があります。
- 特定健康診査は、国で定めた受診率目標値65%達成に向けた取り組みを継続する必要があります。
- 後期高齢者医療制度は市民にも周知・理解されてきましたが、国はさらに新たな高齢者の医療制度創設に向けた準備を進めており、今後の国の動向を注視していく必要があります。
- 国民年金は、年金制度に対する関心が深まり相談件数（免除など申請を含む）は増加していますが、保険料の収納率は依然として低い傾向にあります。

グラフ・表を用いて記載する事項

- ・ 国民健康保険加入率の推移：市内人口の26.6%（22年度末）が最新
- ・ 医療費の動向(国保加入者・後期高齢者)

後期の主な取り組み

- (1) 国民健康保険の健全運営
- 納税意識の高揚やコンビニ収納により収納率の向上を図ります。
 - 特定検診における検診データなどによる保健指導により、疾病予防や病気の早期発見・早期治療により、国保制度の健全運営に努めます。
 - 充実した健康教育や保健指導などを通じて健康に対する意識の高揚を図り、特定健康診査の受診率を向上させます。
- (2) 後期高齢者医療制度への対応
- 今後の国の動向を注視しながら後期高齢者医療制度への対応を図ります。
- (3) 国民年金制度の適正な推進
- 国と連携しながら、国民年金制度に関する広報活動を充実することにより、保険料の未納防止や無年金者の解消に努めます。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
国保税収納率の向上 (%)	90.26 [H22]	100 [H28]

チャレンジ!!

特定健診受診率、特定保健指導実施率を向上させ、疾病の早期発見、早期治療を促進します。
(b 弱点克服プロジェクト)

*コンビニ納付:国民健康保険税や市県民税、下水道使用料など、市税や料金の一部がコンビニエンスストアでも納付できる制度。

第3節 安心して子どもを産み育てられる子育て支援

子育て支援・児童福祉

前期の主な取り組み

- 育児相談や乳幼児の健診など、各種子育て支援事業を実施しました。
- 子育て家庭への経済的負担の軽減などを図るため、ながの子育て優待パスポート事業を開始しました。
- 岩村田保育園の改築により、保育環境の改善を行いました。
- 平成20年度までに1小学校通学区に1館ずつの児童館の整備が終了し、放課後児童対策を含めた全児童に対応できるようになりました。
- 平成18年度より浅間総合病院で病児保育を、岸野保育園で病後児保育を開始しました。
- 保育園や学校などの関係機関と連携し、児童虐待の早期発見に努めるとともに、防止のための啓発活動を行っています。
- 児童館の午前中開放や子育てサロン、つどいの広場の実施・開催により、子育てに関する不安の解消を図りました。

現状と課題

- 核家族化や就労形態の変化などにより、子育てに対する市民ニーズはますます多様化しているため、さらに社会全体で子育てを支援するための施策を推進する必要があります。
- 保育園の老朽化が進みつつあることから、地域の状況に応じて改築・統合などを検討する必要があります。
- 平成27年度に開校が予定されている岩村田地区北部新小学校に対応して、児童館を整備する必要があります。
- 児童虐待の根絶に向け、啓発活動の更なる充実を図る必要があります。
- 子どもを安心して産み育てることができるよう、引き続き市民ニーズに応じた子育て環境を整備する必要があります。

後期の主な取り組み

- (1) 子育て支援ネットワークの拡充
- 育児不安を解消するために、相談・指導内容の充実を図ります。
 - 子育てサロンやつどいの広場など、子育て支援事業を推進します。
 - 子育て世帯への経済的負担の軽減などを図るため、「ながの子育て優待パスポート事業」を推進します。
 - 家庭・学校・企業・地域社会との連携強化を図り、子育てする家庭を支えながら社会全体で次世代を担う人材を育成します。
 - 児童虐待の早期発見・予防のため、関係機関と連携し、啓発活動を強化します。
- (2) 保育サービスの充実
- 施設の改築や設備の充実など、保育環境の整備を推進します。
 - 施設の統合や民間活力の導入による保育所の管理運営の検討を進めます。
 - 乳児保育、延長保育、休日保育、病児・病後児保育など、ニーズに応じた保育内容の充実を図ります。
- (3) 児童館の整備と運営
- 岩村田地区北部新小学校の建設に合わせて児童館の整備を行います。
 - 児童の豊かな心を育むため、地域と協力・連携しながら、特色ある児童館運営に努めます。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
児童館数 (館)	18 [H22]	19 [H28]

チャレンジ!!

平成28年までの5年間で、佐久市の合計特殊出生率を1.6から1.9まで伸ばします。
(a 魅力倍増プロジェクト)

前期の主な取り組み

- こんにちは赤ちゃん事業による新生児訪問を実施し、母子への継続的な支援を行いました。
- 乳幼児健診の受診率について95%以上を維持するとともに、診察機会を利用した相談事業などの育児支援を継続的に実施しました。
- 不妊治療に要する保険適用外の治療費の一部を助成する、コウノトリ支援事業の普及が進み、誕生する赤ちゃんの数も増加しました。
- 母子保健に関する支援会議を通じ、関係機関との連携や、情報の共有化を行い、様々な課題に対する早期の対応を図りました。

現状と課題

- 育児不安を軽減するためには出産前からの関わりが重要であるため、「パパママ教室」を充実させるなど、育児に対するサポート体制を強化する必要があります。
- 乳幼児の健やかな成長のため、全員が健康診査を受けられるよう父母に対し啓発を図る必要があります。
- 今後も、子どもが欲しいと望んでいるにもかかわらず、不妊に悩み、実際に治療を受けている夫婦の身体的・精神的・経済的負担が軽減されるよう、支援を続ける必要があります。
- 育児に対する多種多様な不安に対応するため、母子保健スタッフのスキル向上が課題となります。
- 母子保健、子育て支援ネットワーク事業の推進のため、各種分野との連携を強化する必要があります。
- ポリオについては、国が不活化ワクチンへの移行を検討中のため、今後の状況を注視していく必要があります。
- 思春期における母性父性の育みについて、学校との連携を強化し、思春期ふれあい体験学習事業などを推進する必要があります。

*不活化ワクチン: 化学処理によって毒性をなくし、免疫を付けるのに必要な成分のみを取り出したワクチン。ポリオの不活化ワクチンは、接種によってポリオを発症する恐れのある生ワクチンよりも安全と言われる。

後期の主な取り組み

(1) 母子保健事業の推進

- パパママ教室・こんにちは赤ちゃん事業・子育てママさんサポート事業の充実を図り、出産・育児支援事業を推進します。
- 乳幼児健康診査と診査後のフォロー教室・相談体制の充実を図ります。
- コウノトリ支援事業による不妊治療の助成を通じて、安心して不妊治療を受けられる環境づくりを推進します。
- 子育て支援専門員・乳幼児健診のスタッフなど、母子保健事業関係者のスキルの向上と連携の強化を図ります。
- 予防接種の必要性や接種後の効果などの啓発を図り、計画的な接種勧奨に努めます。

(2) 思春期保健事業の推進

- いのちの尊さを学び、母性父性を育む機会として、思春期保健事業の推進を図ります。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
こんにちは赤ちゃん事業訪問率 (%)	96 [H22]	100 [H28]

チャレンジ!!

すべての乳幼児が適正な健診が受けられるよう、乳幼児健診受診率 100%を目指します。

(a 魅力倍増プロジェクト)

第1節 自然と共に暮らすまちづくり

環境保全

前期の主な取り組み

- 佐久市環境基本条例*の基本理念の実現に向け、平成19年度に佐久市環境基本計画を策定し、体系的に施策を展開しました。
- 関係機関と信濃川を守る協議会を構成し、違法行為の監視・防止のため年2回の河川パトロールを実施しています。
- 緑の環境調査*を実施し、環境変化に伴う生態系への影響把握に努めています。
- 市内2か所での大気環境測定と市内80か所での窒素化合物の測定により大気汚染を監視しています。
- 市内33地点において、年4回の河川水質と底質調査を実施しています。
- 地球温暖化対策として佐久市地域新エネルギービジョン*を策定し、新エネルギー導入のための重点プロジェクトを推進しています。
- 地球温暖化対策のイベントやキャンペーンに率先して参加し、市民や事業者への普及促進を図っています。

グラフ・表を用いて記載する事項

- ・環境省メガワットソーラー事業の推進により17箇所で1,050kwの太陽光発電設備を設置
- ・公共施設での新エネルギー導入促進として、小中学校を含めた9施設で410kwの太陽光発電設備を設置
- ・一般家庭を対象に太陽光発電設備導入の際の補助金交付制度を創設。その結果、485戸で1,944kwの太陽光発電設備を設置

現状と課題

- 佐久市環境基本計画*の的確な進行管理と個々の施策についての的確な効果を検証する必要があります。
- 環境保全に関するパトロールや環境測定・監視・調査、啓発活動などは、継続した取り組みを進める必要があります。
- 外国資本などによる森林買収の動きが全国的に問題視され、地域共有の財産である地下水など水資源について速やかに実態を把握し、保全のための新たなルールを定める必要があります。
- 原子力発電所の事故により拡散する放射線物質について、市民の不安感を払拭するための取り組みを進める必要があります。
- 地球温暖化対策や、原子力発電所の事故を契機とした電力供給不足などの問題に対処するため、今後も、本市の高い晴天率を生かした太陽光発電の導入を促進する必要があります。
- 佐久市地域新エネルギービジョンに基づき、森林バイオマス*や、風力発電、小水力発電など環境にやさしい新エネルギー導入のための調査・研究と、省エネルギーの推進を図る必要があります。

後期の主な取り組み

(1) 総合的環境施策の推進

- 佐久市環境基本計画の進行管理と検証を適切に行い、環境保全施策を総合的かつ計画的に推進します。
- 国のエネルギー政策の転換の動向を注視し、新たな環境・エネルギー施策体系の構築を検討します。

(2) 環境保全対策の推進

- 関係機関などと連携を強化し、河川パトロールや自然保護パトロールなどの環境パトロールの充実を図ります。
- 大気汚染、水質汚濁、土壌汚染など、自然環境や生活環境に悪影響を及ぼす環境阻害行為の防止対策を推進します。
- 地下水や湧水など、地域の貴重な資源を様々な脅威から守るため、佐久地域の市町村と連携し、速やかな実態把握と新たなルールにより、保全対策を推進行します。
- 緑の環境調査や大気環境測定を継続的に実施するなど、環境調査・測定を推進します。
- 空間放射線量*と、土壌・水などの放射能濃度の測定や、関係機関との連携による情報収集により、市民に必要な放射線に関する情報を速やかに提供します。

(3) 地球環境保全の啓発や実践

- 市内小学生を対象に我が家のエコ課長*を委嘱するなど、子どもの頃からの環境教育や意識啓発を推進します。

- 節電、クールビズやウォームビズ、ノーマイカーデーなど、省エネルギーや環境負荷低減の取り組みを促進します。
- 太陽光発電システムの設置や森林バイオマスの利活用など、新エネルギー利用の研究と実践を促進します。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
市内家庭の総消費電力 (MkW)	239,143 [H22]	191,315* [H28]

*20%の削減

チャレンジ!!

家庭用太陽光発電システムの設置総容量を10,000k wにします。
(a 魅力倍増プロジェクト)

*佐久市環境基本条例:本市の豊かな自然を守り、市民が健康で文化的な生活を営むことができる良好な環境を確保するために策定された条例。環境の保全に関する施策の基本事項や、市・事業者・市民の責務などを定めている。

*緑の環境調査:市民に身近な動植物の生息について報告してもらうことにより自然環境の状況を把握する、3年ごとの調査。

*佐久市新エネルギービジョン:環境にやさしいまちを目指し、新エネルギーの導入と省エネルギーの推進について、市民や事業者との協働により実践して行くための行動指針。

*佐久市環境基本計画:市内の環境を守り、育てるための基本となる計画。環境への配慮に関する地域別方針や、新エネルギーの活用、リサイクルの推進による循環型社会の構築などについて、本市が実施すべき方策をまとめている。

*森林バイオマス:バイオマス(動植物から生まれた再生可能な有機性資源)のうち、地域の森林資源を活用した燃料などの資源のこと。例としては、薪ストーブ、カラマツボイラー、木質チップを利用した発電などが挙げられる。

*空間放射線量:大気中の放射線の量。単位は、 μ SV(マイクロシーベルト)。

*我が家のエコ課長:家族や友達、地域の人々に省エネの推進を呼びかけ、環境問題への意識の高揚を図る活動推進員のこと。本市では、社会課などで環境問題を学習する時期である4年生の児童全員に対し、6月の環境月間に合わせて委嘱している。

前期の主な取り組み

- 平成19年度に市の緑地の保全と緑化の推進に関する緑の基本計画*を策定しました。
- 平成21年度の都市計画区域拡大により、総合的な整備、開発・保全を図る区域として、良好な住環境の形成ができるようになりました。
- 公園施設の適切な維持管理のため、平成22年度に公園施設長寿命化計画*を策定しました。
- 佐久総合運動公園は、広域的多目的総合運動公園として整備を進めており、平成21年度にはマレットゴルフ場が完成しました。
- 平尾山公園は、平成20年度から指定管理者制度を導入するとともに、観光拠点として各種施設の整備が進めたことにより、来園者が増加しています。
- 望月宿公園・佐久良公園・五稜郭公園など、市民に親しまれる新しい公園や、湯川親水公園など、市内の豊かな清流と調和した親水公園を整備しました。
- 地域の緑化のため、地元区などに花や樹木の苗を配布し、住民の協力を得ながら積極的に植栽活動に取り組んでいます。
- 公園や歩道の樹木管理・育成に地域住民が積極的に取り組むアダプトシステム*が、新しく整備された原公園、都市計画道路原東1号線、跡部白田線で始まりました。
- 自然と調和した佐久らしい景観形成のため、平成21年に景観行政団体*へ移行し、佐久市景観条例*の全面施行と、佐久市景観計画*を策定しました。

- 中部横断自動車道や国道沿道を景観育成重点地域・屋外広告物規制地域に指定するなど、良好な景観の育成に努めました。

現状と課題

- 今後の公園の整備では、公園の設置状況などを考慮し、緑の基本計画の方針に基づいた公園整備計画を策定し、計画的に進める必要があります。
- 佐久総合運動公園は、主要施設の整備推進とともに、管理運営計画を早期にまとめ、特徴を広く周知するなどにより、利用の促進を図る必要があります。
- 住民投票の結果を受け、建設を中止した総合文化会館の建設予定地に整備することとした、市民交流ひろばは、建設の推進と、維持管理・運営方針を決定する必要があります。
- 既設の公園は、地域の意見・要望を踏まえ、公園施設長寿命化計画に沿った見直しや改修を行いながら、利用者が満足して利用できるように維持管理する必要があります。
- 平尾山公園は、高速道路から直接利用できる利便性や特色をPRするとともに、魅力や利用満足度を高め、利用促進を図る必要があります。
- 公園管理・街路管理におけるアダプトシステムの積極的な活用のため、地区や地域の団体などのほか、民間企業やボランティア団体を含めパートナーの範囲を広げるための啓発が課題となっています。
- 地域の緑を保全するため、今後も緑化意識の高揚を図る必要があります。

- 良好な景観の育成のために行う、屋外広告物の規制や景観重要建造物・景観重要樹木の指定などについて、規制対象者や地域住民などと協議しながら適正に実施する必要があります。

後期の主な取り組み

(1) 公園の整備推進

- 市民のスポーツ・レクリエーション活動の拠点、広域スポーツ交流の中核施設として緑豊かな佐久総合運動公園を整備します。
- 子どもたちが元気に遊ぶ場として、また世代を超えた様々な人が集い多様な交流を図る場として、市民交流ひろばを整備します。
- 既設公園の設置状況などを考慮し、緑の基本計画の方針に基づいた公園整備計画を策定し、各種公園の計画的整備に努めます。

(2) 公園の適正な維持管理と利用

- 利用者のニーズを把握したうえで、公園施設長寿命化計画と整合を図り、利用者の満足度の向上が図られる公園施設の更新、改修を進めます。
- アダプトシステムの積極的な導入により、住民参加の管理システムの拡大・普及を図ります。
- 公園の魅力や利用満足度を高めることにより、公園の利用促進を図ります。

(3) 水辺空間の整備

- 地域住民との協働により、花の植栽や、草刈り、ゴミの清掃を行い、潤いのある水辺空間の整備を図ります。

(4) 緑化の促進

- 豊かな緑あふれる魅力あるまちづくりを行うため、市民の活動を促進し、緑化意識の啓発を図ります。
- 地域緑化事業により、市民による公共施設への緑化活動を支援するなど、公共施設の緑化推進を図ります。

(5) 景観計画の推進

- 佐久市景観計画による地域区分ごとの景観育成基準を適切に運用し、佐久らしい景観形成を推進します。
- 景観形成の重点地区である国道沿道について、屋外広告物の規制・誘導を図ります。
- 佐久市景観条例・佐久市景観計画に基づき、景観重要建造物、景観重要樹木の指定について検討します。
- 長野県屋外広告物条例*などに基づき、田園景観と山並み景観を保全します。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
平尾山公園の入場者数 (人/年)	411,947 [H22]	420,000 [H28]
都市公園*の整備面積 (㎡/人)	7.96 [H22]	9.82 [H28]

チャレンジ!!

アダプトシステムによる公園管理の実施率を36%まで向上させます。

(c 新しい仕組みプロジェクト)

*緑の基本計画:公園の整備や緑地の保全、地域の緑化活動などについて、市民とともに取り組むための基本施策を示した計画。

*公園施設長寿強化計画:老朽化が進む公園施設について、利用者の安全対策の強化のため、施設を点検して劣化や損傷の状況を調べ、今後予想される老朽化も踏まえた上で修繕や改築の時期を検討する計画。

*アダプトシステム:

*景観行政団体:

*佐久市景観条例:

*佐久市景観計画:本市の美しく豊かな景観を保全、創出するために、景観法に基づいて策定した計画。市内の各地域で美しい景観を育成するための基準を設定し、必要に応じて建築行為の規制や届出義務などを求めている。

*都市公園:

第2節 資源循環型社会の形成

環境衛生

前期の主な取り組み

- 平成19年度からごみの排出量は年々減少し、特に1人あたりのごみ排出量では、人口10万から50万人の都市の中で、平成21年度に全国4位から2位となりました。
- 再資源化推進のため、資源物を、古紙類、缶・布・紙パック類、ペットボトル、雑ビン、軟質系プラスチックの5分別で回収していますが、再資源化率は、平成19年からほぼ横ばいとなっています。
- うな沢第2処分場の残容量が少なくなっていることから、廃棄物の圧縮やリサイクルの徹底などにより最終処分量を減らし、処分場の延命化を図っています。
- これまでの可燃ごみの共同処理のパートナーである軽井沢町、立科町と一部事務組合を設立し、平成29年度稼働を目標に新クリーンセンターを整備するため、公募により建設候補地を決定し、地元合意形成に取り組みました。
- 「ポイ捨て等防止及び環境美化に関する条例」*の施行「ポイ捨てのない、清潔で美しい都市宣言」*を行うなど、ごみの適正処理を図るための啓発を行いました。

現状と課題

- 循環型社会形成に向け、市民・事業者・収集運搬業者・再資源化業者との連携により、資源化の促進を図ることが重要です。
- 埋め立てごみの徹底した分別により、うな沢第2最終処分場の可能な限りの延命と、適正な維持管理に努める必要があります。
- 可燃ごみは、佐久クリーンセンター・川西清掃センターにより焼却処理をしていますが、施設の老朽化などから、新クリーンセンターの早期完成が求められています。
- 不法投棄が減少していないため、不法投棄防止の啓発活動や、行為者の指導強化などを進める必要があります。
- 佐久平環境衛生組合・浅麓環境施設組合・川西保健衛生施設組合で実施しているし尿及び合併処理浄化槽汚泥などの処理を円滑に進める必要があります。

後期の主な取り組み

(1) 廃棄物処理対策の推進

- 家庭から排出される生ごみの堆肥化を推進するなど、ごみの減量・再資源化対策に取り組みます。
- 広報活動・出前講座の実施やリサイクルの啓発などにより、ごみ分別の徹底に取り組みます。
- 施設の安定的・効果的な維持管理策を講じ、最終処分場の延命化を図ります。
- 平成29年度の新クリーンセンター稼働を目指し、早期の地元合意形成を図りつつ、整備を推進します。
- 長野県レジ袋削減スクラム運動*の普及やマイバッグ持参の啓発を図るなど、ごみの減量や二酸化炭素削減などの環境保全に対する市民意識を高めます。
- 街頭キャンペーンの実施などの啓発活動及びポイ捨て条例の運用により、市民が一体となって不法投棄対策の徹底を図ります。

(2) し尿・汚泥対策の促進

- し尿処理施設の適正な維持管理及び効率的な運営を促進します。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
廃棄物処理量 (t/年)	26,680 [21年度末]	24,115 [H28]
1人あたりごみ排出量 (g/人・日)	723 [21年度末]	657 [H28]

チャレンジ!!

1人あたりごみ排出量が少ない市、全国1位を達成します。

(a 魅力倍増プロジェクト)

*ポイ捨て等防止及び環境美化に関する条例:市内のより一層の美化と市民のモラルの向上を目的に、ごみのポイ捨てを防止し、清潔で美しいまちづくりに取り組むための基本事項をまとめた条例。

*ポイ捨てのない、清潔で美しい都市宣言:市の豊かな自然や美しい環境を次世代に引き継いでいくため、市民が一体となってポイ捨てのない清潔で美しいまちづくりを行うことを宣言したもの。

*長野県レジ袋削減スクラム運動:生活に身近なレジ袋を削減することから、環境にやさしい生活スタイルへの転換を呼びかける運動。

前期の主な取り組み

- 新規の水源開発を行うとともに、節水や水源保全の必要性について広報佐久・市ホームページや各種行事などで啓発を行いました。
- 施設の点検や水質検査を定期的に行うとともに、修繕工事を適宜実施して水の安定供給を促進しました。
- 計画的に施設の統廃合、老朽管の敷設替えなどを行い、維持管理体制の強化を促進しました。
- 災害時に断水区域を最小限にするバックアップ体制の確立を促進しました。

現状と課題

- 日常生活に欠くことのできない水の安定供給のため、計画的な水源開発や森林の育成、維持を促進する必要があります。
- 水源がある市町とその水を利用する市町が一体となり、広域的に連携することが必要です。
- 施設の老朽化に伴う修繕工事の増加に対応し、業務の効率化による経費節減と、受益者負担のあり方について検討する必要があります。
- 地域水道ビジョン*に基づき、安心して安全な水を供給するため、計画的な施設や管路の整備・補強や、配水池・配水管の継続的な洗浄作業などを促進する必要があります。
- 災害時にも安定給水ができるよう、施設や管路の耐震診断と適切な補強工事を促進する必要があります。
- 水資源を有効に利用するため、水源保全、節水の必要性を啓発する様々な広報活動を行う必要があります。

グラフ・表を用いて記載する事項

- ・ 新規の水源開発について（水源余裕率）
平成19年度 11.9%⇒平成21年度 16.2%に
上昇
- ・ 水道普及状況（給水人口など）

*地域水道ビジョン:「豊かな自然の恵み 佐久の誇りとなる 信頼される水道」を目標に、平成21年度から平成30年度までの10年間の水道事業のあるべき姿とその実現のための方策などをまとめた指針。

後期の主な取り組み

(1) 水資源の保全

- 水資源の循環性を考慮しながら、森林の育成や維持や水源の保全、新たな水源の確保を促進します。
- 水源地を保有する関係市町などと連携し、広域的な上水道施策の実施に努めます。
- かけがえのない共有財産である水資源について、水資源保全や節水の必要性を啓発します。

(2) 上水道の整備・管理

- 既存水道施設の適正な維持管理と、施設の計画的な更新・機能強化を促進します。
- 災害に強い水道施設の整備と、災害時における復旧体制など防災対策を促進します。
- 水質管理体制などの強化・充実により、安全で良質な飲料水の安定供給を図ります。
- 業務の効率化や、受益者負担のあり方を見直すことにより、健全な水道経営を促進します。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
上水道普及率	99.7% [H17]	99.7%* [H28]

*上水道の普及率は、世帯数の増加によって変わりますが、今後世帯が増えても上水道の普及率が下がらないよう、水の安定供給に努めます。

前期の主な取り組み

- 佐久市公共下水道事業は、平成20年度の見直しにより2,196haが整備計画面積となり、全体の88.7%にあたる1,956.8ha（平成22年度末現在）が供用可能となっています。
- 南佐久公共下水道事業は、計画面積65haの整備が完了しました。
- 老朽化した施設の改築により、適正な維持管理が行われるようになっていきます。
- 下水道使用料は、合併後段階的に統一を図った結果、2体系まで統一されました。
- 下水道事業の官庁会計から公営企業会計への移行について、平成24年度に移行できるよう作業を進めました。

現状と課題

- 平成20年度に公共下水道計画区域の見直しを行っており、さらに費用対効果を見極めながら効率的な整備を進めていく必要があります。
- 施設の老朽化による改築更新が今後も必要とされており、財源確保と計画的な執行が課題となっています。
- 下水道が生活環境の改善や水質の保全に役立っている現状の周知を図るなど、未水洗世帯への対応策を強化し、水洗化を拡大する必要があります。
- 負担の公平性を図るとともに、経営の効率化に向けた処理施設の統廃合を推進するため、下水道使用料を統一する必要があります。
- 下水道事業の経営状況をより明確にするため、公営企業会計による経営管理を進める必要があります。
- 市内の浄化槽設置者5,700戸余りに対し、佐久市浄化槽協会の会員数は、2,578戸（平成22年度末現在）となっており、適切な水質を維持するため、佐久市浄化槽協会の加入率の向上と、未加入者の維持管理状況を把握する必要があります。

後期の主な取り組み

(1) 公共下水道の整備と管理

- 未普及箇所については、費用対効果を検証し、効率的な整備を進めます。
- 水資源保全の観点から、適正な維持管理及び施設の更新・機能強化を進めます。
- 未水洗世帯への水洗化促進策を講じ、水洗化の拡大を図ります。

(2) 下水道の健全経営

- 地域格差解消などのため、下水道使用料の統一に取り組みます。
- 公営企業会計による経営状況の明確化を図ります。
- 民間ノウハウの活用などにより、下水道使用料の収納率の向上を図ります。

(3) 合併処理浄化槽の普及と管理

- 合併処理浄化槽の設置状況について把握し、佐久市浄化槽協会と連携して適正な維持管理を行います。
- 佐久市浄化槽協会への未加入者に対し加入を促すとともに、未加入者の浄化槽の維持管理状況の把握に努めます。

(4) 効率的な生活排水処理施設の統廃合

- 生活排水処理施設の効率的な再配置や統廃合を行い、安定経営確保を目指します。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
下水道整備面積 (ha)	2,925 [H22]	3,026 [H28]
下水道供用率 (%)	88.6 [H22]	950 [H28]
下水道使用料収納率 (%)	91.5 [H22]	100.0 [H28]

チャレンジ!!

- 市内の全戸水洗化を図ります。
(a 魅力倍増プロジェクト)

第1節 安心で安全なまちづくり

防 災

前期の主な取り組み

- 総合防災訓練や自主防災組織による防災訓練により、防災意識の向上、災害時の迅速な連携が図られています。
- 平成18年度から、昭和56年5月31日以前の旧耐震基準により建設された一戸建て木造住宅の耐震診断費や、耐震改修工事費の一部補助を行っています。
- 河川・用悪水路の危険箇所の改修に関して、各区からの改善要望を、平成21年度から区要望優先度判定フローに基づき、危険性・緊急性の高い箇所から実施しています。
- 水防法に基づく千曲川ハザードマップが作成され、湯川、滑津川、志賀川については県が浸水想定区域をホームページで公開しています。
- 雨水排水路の整備により、岩村田地区の相生町・稲荷町間、中込地区の中込新町・三家間の浸水被害が解消されました。
- 浅間山火山防災対策連絡協議会が気象庁と周辺市町村により組織され、有事の際の影響を示した浅間山火山防災マップを作成しました。
- 防災行政無線が全市に整備され、これを活用した防災告知放送システムを構築し、災害情報が全市的、局地的に伝えることが可能になりました。

現状と課題

- 東日本大震災の発生により、市民の防災意識が高まり、防災体制の充実が一層求められています。
- 地震などに備えるため、建物の耐震強化が必要ですが、すまいの安全「とうかい」防止対策事業*の耐震診断や耐震補強工事への補助制度が活用されていません。
- 近年は局地的な集中豪雨が発生しており、排水計画や、浸水被害の調査と対応策の検討を行い、計画的に排水路の整備を進める必要があります。また、浸水想定区域での円滑な避難路や、要援護者施設の把握などを防災計画の中で位置づけ、対応する必要があります。
- 高齢者への有事対応など、地域において災害時支え合いマップの実践を訓練する必要があります。
- 想定外の地震などにおける情報伝達について、シミュレーションし確認する必要があります。

*すまいの安全「とうかい」防止対策事業：

後期の主な取り組み

(1) 防災体制の強化

- 友好都市や国・県・他市町村との連携、また定住自立圏における災害対応により、相互応援体制を始めとした防災機能の強化を図ります。
- 地域防災計画の点検と見直しを行い、各種災害対策や体制の強化を推進します。
- 防災情報システムを充実させ、正確な情報の収集や伝達に活用します。
- 自主防災組織の育成による地域ぐるみの防災体制を確立します。
- 関係機関との連携や、浅間山火山防災マップの活用により、浅間山の火山災害対応体制を強化します。

(2) 防災対策の推進

- 国・県と連携し、耐震診断や耐震補強工事による建物の耐震強化を促進します。
- 防災活動に必要な資機材を充実し、災害時の体制強化を図ります。
- 森林整備や河川等の改修、市街地の雨水排水施設の整備を進め、被害の未然防止を図ります。

(3) 市民の防災意識の高揚

- 広報活動や総合防災訓練などの実施により、自主防災意識の高揚を図ります。
- 実践的な総合防災訓練や、独居高齢者の対応など地域の実情に応じた自主防災組織による防災訓練の実施を促進します。

(4) 国民保護体制の整備

- 国民保護措置を的確かつ迅速に実施するために、全国瞬時警報システム*による情報提供と事後の救助体制の充実を図ります。

*全国瞬時警報システム：

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
自主防災組織設置区数 (区)	230	239
地域自主防災訓練実施区 (区)	143	239

チャレンジ!!

地域ごとの特性を考慮した防災対策を推進し、地域防災の強いまちをつくります。

(b 弱点克服プロジェクト)

前期の主な取り組み

- 緊急車両などの更新を計画的に行い、佐久消防署では、はしご付消防ポンプ自動車、高規格救急車と高度救急資機材、化学車が配備されました。
- 地域の実情に応じた消防団組織体制の構築を図り、非常時に対応できるようにしています。また老朽化した設備の整備・更新を計画的に行っています。
- 危険物施設・防火対象施設の予防強化と防火管理の指導徹底に努め、定期的に施設への立ち入り検査を実施し、不備な箇所の早期発見と、改善改修を指導しています。
- 救急事例検討会などに積極的に出席し、救急隊員の資質向上に努めています。また救急救命士を中心に、医療機関との連絡調整を図るなど必要な専門知識・技術の習得を行っています。
- 自動体外式除細動器（AED）*の使用方法や応急手当などの知識・技術の普及のため、毎年約100件の講習会を開催し、毎年2000名以上が受講しています。また年間数名が人命救助などにより表彰されています。

現状と課題

- 通信指令系統の一元化について、平成28年度からの無線デジタル化移行に向けて東北信エリアで共同整備を進め、その有効利用により経費削減を図る必要があります。
- 高度・多様化する消防・救急ニーズにより、水槽付きポンプ車、林野火災工作車や高規格救急車などの更新を計画的に行う必要があります。
- 消防団協力事業所認定制度等を活用し、消防団活動の普及、理解を得られるよう啓発活動を引き続き行う必要があります。
- 消防団員の確保を図るとともに、民生委員との連携など高齢化社会に対応した消防団活動を検討する必要があります。
- 火災予防のため、各種メディアを活用した啓発と、改正消防法により義務づけられた火災警報器の普及・促進を図る必要があります。
- 救急・救助体制の強化のため、専門的な知識・技術を持った職員の養成や高度救急資材の整備を図るとともに、医療機関との連携強化を促進する必要があります。

*自動体外式除細動器（AED）：

後期の主な取り組み

(1) 広域消防・救急体制の強化

- 通信指令系統の一元化により、広域的な消防・救急体制の強化を図ります。
- 消防車両や消防資機材を充実し、予防活動や被害軽減を図ります。
- 消防無線のデジタル化移行や、施設の老朽化のため、消防庁舎の新設移転を進めます。
- 救急車両の計画的な更新を促進するなど救急・救助体制の充実を図るとともに、医療機関との連携を強化し救命率を高めます。
- 救急隊員や救急救命士の育成を強化します。

(2) 地域消防体制の充実

- 地域の実情に応じた消防団の組織体制を構築します。
- 女性消防団員など団員の加入を促進するとともに、組織の充実や消防団活動の強化を図ります。
- 消防水利の配備を進めるとともに、消防団の施設や小型動力ポンプ付積載車などの整備・更新を図ります。

(3) 市民・民間の防火体制充実

- 事業所などの防火管理や危険物管理体制の充実を促進します。
- 防火訓練や広報活動により、防火意識の高揚を図ります。
- 火災予防のため、啓発活動の推進や、住宅用火災警報器の設置を促進します。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
消防団協力事業所 (箇所)	57	100
火災発生件数 (件/年)	52	25

チャレンジ!!

消防・救急体制を充実し、市民の財産・生命を守ります。

(a 魅力倍増プロジェクト)

前期の主な取り組み

- 安全な歩行空間の確保、安心な道路交通の実現に向けて、各種交通安全施設の設置、整備を計画的に進めています。
- 死亡事故発生時には、現地診断、再発防止検討会などの開催により対策を講じました。
- 交通安全大会や高齢者対象のナイトスクール、シルバー講習などの住民参加型安全教育のほか、小・中学校での交通安全教室の開催など、年代・対象別に交通安全教育を推進しました。

現状と課題

- 高齢者が事故を起こしたり、死亡したりする交通事故が増加傾向にあり、また歩行者などの交通弱者が死亡する事故も高比率となっています。
- 交通安全対策は、関係機関による交通安全指導や交通安全教育などの市民に啓発を促すとともに、従来の対策のほか、交通事故の発生実態を踏まえた新たな対策を講じる必要があります。
- 高速交通網などの整備による交通量の増加を踏まえ、継続的に交通安全施設の設置や交通安全意識の啓発などの安全教育を推進する必要があります。
- 交通量・交通環境・交通実態の変化などに対応し、危険箇所の改善、交通安全施設の整備を継続的に実施していますが、事業費の確保、地権者や各区の関係者の同意などを得て実施する必要があります。
- 長野県民交通災害共済は、加入率が平成19年以降徐々に減少しており、交通事故で災害を受けた方を救済するために、加入を促進する必要があります。
- 交通事故相談は、相談者が気軽に相談できる環境と、適切な対応を図る体制を確立する必要があります。

後期の主な取り組み

(1) 交通安全環境の整備

- 歩道の整備を進め、子どもや高齢者にやさしい安全で快適な歩行者空間の確保を図ります。
- 交通安全施設への区要望などに迅速な対応するとともに、交通事故の多発箇所を点検し、事故防止に効果的な交通安全施設の設置を推進します。

(2) 交通安全意識の高揚

- 交通指導員の講話能力向上を図るとともに、地域の実情に即した交通安全教室を開催します。
- 市民を始め、すべての道路利用者が交通安全意識を持ち続ける教育を推進します。
- 高齢者対象のナイトスクールやシルバー講習を行い、参加しやすい交通安全教室づくりに努めます。
- 関係機関との連携により、地域ぐるみで交通安全意識の高揚に努めます。

(3) 相談・救済対策の充実

- 交通災害共済制度のメリットを周知する広報活動を積極的に行い、加入を促進します。
- 長野県交通事故相談所などの関係機関との連携を図り、相談者が気軽に相談できる体制づくりに努めます。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
交通安全大会、各種講習会などの参加者数 (人/年)	10,442	16,000

チャレンジ!!

交通事故死者数 0 (ゼロ) のまちを目指します。

(c 弱点克服プロジェクト)

防 犯

前期の主な取り組み

- 各区からの要望に基づき防犯灯の整備を進めています。特に平成22年度からはLEDを採用し、夜間の犯罪防止を図っています。
- 子どもを犯罪から守るため、青色防犯パトロールを行うための講習会を警察と連携して開催しているほか、防犯ブザーの配布、青色回転灯装着車によるパトロールなどを行っています。
- 警察や防犯協会など関係機関と連携し、計画に基づき防犯活動を実施しています。

現状と課題

- 都市化が進展する中で、地域住民の連帯意識の希薄化が進み、地域防犯体制の弱体化が危惧されており、地域コミュニティ活動の促進など、地域ぐるみで防犯体制を強化する必要があります。
- 夜間の犯罪防止のため防犯灯を設置するなど、防犯施設の設置を一層推進するとともに、引き続き、家庭や地域、関係機関の連携強化のもとで、防犯活動を進める必要があります。

後期の主な取り組み

(1) 防犯体制・防犯活動の強化

- 地域住民・関係機関・防犯組織の連携や、子どもを守る安心の家の設置、防犯パトロールなどにより地域ぐるみの防犯活動を促進します。
- 佐久ケーブルテレビ、FM さくだいらなどによる防犯に関する情報提供の充実に努めます。
- 犯罪を未然に防止するため、防犯意識の高揚を図ります。

(2) 防犯環境の整備

- 防犯灯の整備を推進し、夜間における犯罪の防止を図ります。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
犯罪発生件数 (件/年)	1,079	835

チャレンジ!!

地域防犯体制の充実と地域住民の防犯意識の高揚を図り、犯罪の起きないまちづくりを推進します。

(b) 弱点克服プロジェクト)

前期の主な取り組み

- 消費者トラブルなど消費生活相談は、複雑・多様化する中で、増加傾向にあり、消費生活の安全確保のための迅速で適切な相談対応と、トラブル解決に努めました。
- 食に関する問題は、適切な事実確認と情報提供により、市民の不安の払拭に努めています。
- 環境に関する消費生活の改善は重要度を増しており、消費者の啓発を積極的に推進しました。
- 消費者問題は、あらゆる広報媒体を活用した早期の正しい情報提供に努め、消費者への周知徹底を図っています。

現状と課題

- 各種トラブル・問題などに対応する相談業務の充実を図るとともに、体制基盤を確立する必要があります。
- 食に関する問題は、関係機関との連携による情報の共有などを強化するとともに、迅速で適切な対応や、早期の正しい情報を提供することが重要です。
- 正しい情報を認知し、早期に住民に提供できるかが重要であり、環境に関する問題などは、消費者に継続的に周知徹底する対策を推進する必要があります。

後期の主な取り組み

- (1) 消費者保護対策の推進
 - 各種トラブル・問題などに対応する相談業務の充実と相談体制を確立します。
 - 食に関する消費者情報を正確に提供するとともに、関係機関との連携により食の安全対策を推進します。
 - 関係機関との連携を強化し、消費生活に関する早期の情報提供に努めるとともに、正しい情報を選択し判断できる知識の普及を図ります。
 - 啓発用チラシなどの作成や、佐久ケーブルテレビや広報佐久、市ホームページなどの活用により、適切で継続的な情報提供に努めます。
- (2) 消費者意識の高揚
 - 消費生活展を始め、情報提供の充実により、環境への配慮や消費生活のトラブルに関する知識を普及させるとともに、消費生活に関する意識の高揚を図ります。
 - ごみ減量意識の高揚を図り、過大・過剰包装の改善を促進します。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
消費生活トラブルなどの相談件数 (件/年)	481	350

第2節 市民満足度の向上

協働のまちづくり

前期の主な取り組み

- 平成19年度より市民意見公募手続制度（パブリックコメント）*を導入するとともに、各審議会などの市民公募を行うことにより、市民が市政に参画する機会の拡充を図りました。
- 平成22年度に市ホームページをリニューアルし、わかりやすい行政情報の提供を図りました。
- 平成23年度に佐久市審議会等の会議の公開に関する指針を策定し、審議会などの会議について原則公開としたため、審議日程や議事録などについて市ホームページに掲載を始めました。
- 平成22年度より東京モーニングを実施し、在京市人会などと市政に関する懇談を行っています。
- 佐久市協働基本指針に基づき、佐久市協働のまちづくり行動計画を策定し、協働のまちづくりの観点からワークショップ方式により、市民活動サポートセンター設置についての研究・検討を行いました。
- 平成23年度に、まちづくり活動支援金を創設し、協働のまちづくりを推進する市民団体の活動を支援しています。

現状と課題

- 市民意見公募手続制度の適正な運用などにより、市民の市政参画機会として一層の拡充を図る必要があります。
- 広報佐久は、市民に市の情報を伝える最も身近な媒体として、紙面構成と掲載内容について充実や検討を行う必要があります。
- 広報佐久を補完する市からの情報提供として、佐久ケーブルテレビやFMさくいだいらの活用と、市ホームページ充実を図る必要があります。
- 審議会などの会議を原則公開とすることにより、市政への市民参加促進が図られるとともに、会議の透明性向上に保持されていますが、審議内容の効果的な公表方法を検討する必要があります。
- 広聴にかかる制度は、幅広い年齢層、職種から意見や提言などをいただく手段として継続しながら、状況に応じた能動的な広聴を目指す必要があります。
- 情報公開制度は、より透明性の高い市政の実現と市民参加型の開かれた市政運営のため、個人情報保護などに努めつつ、市が保有する公文書の開示という手続きから積極的な情報提供への転換を考える必要があります。
- 平成24年度に設置した、新しい公共*を担う拠点となる市民活動サポートセンターにおいて、市民主体の組織による運営により、課題解決に向けた事業展開が求められています。

- 市民団体の活動支援の充実や、パートナーとしての連携を強化する必要があります。

後期の主な取り組み

(1) 市民の市政参画機会の拡充

- 市民意見公募手続制度の適正な運用など、市民が意見を出しやすい体制づくりに努めます。
- 市民自らが参加し、意見を述べる機会拡充のために、各種審議会などへの市民公募委員枠の拡大に努めます。

(2) 広報・広聴の充実

- 広報佐久や市ホームページの充実により、きめ細かな広報活動を推進します。
- 佐久ケーブルテレビやFMさくいだいらの活用を図るとともに、多種多様なメディアに積極的に情報を提供し、広くわかりやすい広報活動に努めます。
- 地区市政懇談会、市政モニター制度、東京モーニング、市ホームページの市政に対する意見・提言コーナーなどにより、幅広い年齢層や、職種などからの意見聴取を図るほか、状況に応じた能動的な広聴に努めます。

(3) 情報提供と個人情報保護

- 佐久市情報公開条例に基づく適正な運用を図るとともに、社会ニーズに応じた制度の改善と、積極的な情報提供に努めます。
- 佐久市個人情報保護条例に基づき、個人情報保護制度の適正な運用を図ります。

(4) 協働のまちづくりの推進

- 市民活動関係団体などの実態把握とデータベース化を図り、市民活動ネットワークの構築を図ります。
- 協働のまちづくりの拠点となる市民活動サポートセンターの設置と、運営体制の確立を図ります。
- 新しい公共を担う市民活動団体が行うまちづくり活動を積極的に支援します。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
市民活動サポートセンター団体登録 (団体)	0	300
佐久っと支援金活用による市民活動の促進 (団体/年)	2	10

チャレンジ!!

市民活動サポートセンターを中心に、市民が市民を支える体制づくり、市政に参加しやすい体制づくりを構築します。

(c 新しい仕組み)

*市民意見公募手続制度 (パブリックコメント) :

*新しい公共 :

前期の主な取り組み

- 区や区長会の運営及び公会場など公共施設の整備に対し補助金を交付することにより、地域コミュニティの活性化を支援しています。
- 区長会の事務局を担当し、区の情報の収集と、行政の情報を提供することにより、区の良い運営を支援しています。
- 佐久総合病院の再構築に伴い、臼田地区におけるまちづくりについて住民が主体となって考える臼田まちづくり協議会を平成22年度に設置し、協議を進めています。
- 望月地区においては、過疎計画の策定を契機に、望月地区区長会を中心に望月まちづくり協議会が設置されました。

現状と課題

- 厳しい行財政のもと、市民一人ひとりの主体的・自主的な市政参加が求められる中、災害時の助け合い、地域ぐるみの子育て、高齢者支援など、あらゆる活動の基礎となる区をはじめとする地域コミュニティ組織は重要な役割を担っており、その組織の充実及び円滑な活動・運営を支援する必要があります。
- 少子高齢化や生活様式の多様化によりコミュニティ内のつながりが希薄化し、地域活動への参加者が減少している中、魅力あるコミュニティづくりを進める必要があります。
- 住民が主体となったまちづくりを進めるため、臼田まちづくり協議会、望月まちづくり協議会の運営を支援するとともに、まちづくりに対する住民意識の高揚を図る必要があります。

後期の主な取り組み

(1) 地域自治組織の育成

- 地域コミュニティの基本である区の活動や体制づくりを支援し、魅力あるコミュニティづくりを推進します。
- 基礎組織である区のほか、地域活動を行うボランティア団体や NPO など、様々な団体とも協力し、行政と地域との新しい連携方法を検討しています。

(2) コミュニティ活動環境の充実

- コミュニティとの協力・連携の強化と、コミュニティ間の情報交換を促進し、地域活動の充実に努めます。
- コミュニティ活動の基盤となる公会場などの施設整備を支援します。

(3) 住民主体のまちづくりへの支援

- 臼田地区及び望月地区の「まちづくり協議会」の運営を始め、住民合意による自発的な活動を支援します。
- まちづくり協議会の活動などを広く情報発信することにより、まちづくりに対する住民意識の高揚を図ります。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値

チャレンジ!!

一人ひとりの活力により、市民同士による共助と地域の魅力を高めます。

(c 新しい仕組みプロジェクト)

前期の主な取り組み

- 平成19・20年度に、公の施設見直し方針・実施計画を策定し、計画的に指定管理者制度を導入しました。
- 市役所本庁舎や総合体育館など、公共施設の耐震化を進めています。

指定管理者施設の推移を図化

現状と課題

- 公共施設は維持管理コストが増大しますが、適切な管理について検討する必要があります。
- 指定管理者制度の導入を始め、市民との協働による施設管理など、施設の設置目的や規模に応じて、適切な管理運営を推進する必要があります。
- 時代の変化に伴い、公共施設の適切かつ効率的な配置が求められており、同種の施設の統廃合や、遊休施設の有効利用など、公共施設の計画的な整備を推進する必要があります。
- 緊急時の避難所となる公共施設については、被害の軽減と住民の安全を確保するため、計画的な耐震改修に努めていく必要があります。

後期の主な取り組み

(1) 公共施設の管理方法

- 公共施設の管理方法の見直しを行い、民間活力を活用した効率的な管理運営方法を導入します。
- 高い専門性や蓄積されたノウハウを持った最適な指定管理者の選定に努めます。
- 指定管理者制度や業務委託に適さない施設については、アダプトシステムなどに取り組みます。

(2) 公共施設の適正な配置と整備

- 遊休施設の有効活用を図るとともに、市民ニーズや利用状況などを総合的に勘案し、必要な施設の整備と既存施設の統廃合を計画的に進めます。

(3) 公共施設の耐震化

- 災害時に拠点や避難所となる公共施設の安全性を確保し、被害の軽減と住民の安全を確保できるよう耐震改修を推進します。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
新規指定管理者制度導入施設 (施設)		毎年度 1 施設

チャレンジ!!

統廃合も含めた公共施設の適正配置と効率的な運営や維持管理を進めます。

(b 弱点克服プロジェクト)

全般的に記述内容を再度見直し、整理をしました。(方向性は変更していません。)

行 財 政

前期の主な取り組み

- 簡素で効率的な組織機構への見直しと、佐久市行政改革行動計画に基づき職員の削減に努めました。
- 行政評価を導入し、事務事業を計画・実施・評価・改善（PDCAサイクル）により点検を実施するとともに、佐久市版事業仕分けにより公開の場で事務事業の点検を行いました。
- 地籍評価システムの導入により、本庁や各支所で地籍図の交付が可能となり、市民の利便性が向上しました。
- 市税の公正公平な課税の推進と、賦課徴収体制強化のため、コンビニ収納や長野県地方税滞納整理機構との連携や、受益者負担の観点から使用料・手数料等を改定するなど、自主財源の確保に努めました。
- 平成22年度から人事評価システムの運用を開始するとともに、幅広い視野と経験を身につけた人材を育成するため、他団体との人事交流を推進しました。
- 職員の健康管理のため、専任の保健師を配置し健康事業を推進するとともに、メンタルヘルス関連事業を開始しました。

現状と課題

- 地域主権改革の推進により、平成24年度から市町村分にも地域自主戦略交付金が導入されるなど、地方自治体の権限と自由度が拡大されることから、地方自治体は今まで以上に、自己決定と自己責任のもとで魅力あるまちづくり、安定した行財政基盤を確立する必要があります。
- 佐久市行政改革大綱に基づき、行財政改革に取り組むとともに、簡素で効率的な行政体制を確立するため、組織機構の見直しや指定管理者制度等の積極的な導入、行政評価システムの効果的な運用を推進する必要があります。
- 複雑・多様化する行政需要への対応や行政水準の維持・向上のため、効率的な財政運営を図るとともに、市町村合併の効果を最大限に生かすため、残された期間で戦略的・集中的に新市建設のための投資を行う必要があります。
- 自主財源確保のため、市税について、未申告者調査の推進や、新たな収納率向上対策を検討する必要があります。
- 職員の適正配置を図るとともに、人事評価結果を研修などによる人材育成や給与などの処遇へ反映し、職員の仕事への意欲を高め、活性化した職場づくりを目指す必要があります。
- 職員の派遣研修や、県・広域連合などからの職員の受入れは、人材育成と職場の活性化に効果があるので、今後も継続した人事交流を推進する必要があります。

後期の主な取り組み

(1) 効率的な行政運営

- 将来にわたって持続可能な行財政運営基盤の確立を図ります。
- 時代の変化や市民ニーズに柔軟な対応をするため、より効率的・機能的な組織機構の見直しと適正な職員配置に努めます。
- 行政評価システムの効果的な運用により、費用対効果の検証と事業の取捨選択を図ります。
- 情報システムを活用し、事務事業の効率化を推進します。
- 事務事業の民間委託や民営化を推進するとともに、指定管理者制度の活用やPFI手法の導入などを検討します。

(2) 効率的な財政運営

- 限られた財源の重点的・効率的な配分に努め、中長期的な視点に立った財政運営を推進します。
- 経費の節減合理化により、財政構造の弾力性の確保を図り、自立した自治体経営に努めます。
- 国・県などの特定財源や交付税措置のある有利な市債を活用した事業の導入を図ります。
- 市有財産の有効活用と適正な受益者負担の設定による運用収入の確保を図ります。
- 税財源確保のため、課税客体の的確な把握に努めるとともに、納税意識の高揚と収納率の向上を図ります。
- 将来的な市のあり方を勘案し、維持修繕費などへの影響を考慮した中で、戦略的・集中的に新市建設のための投資を進めます。

(3) 適正な人事管理と職員能力発揮

- 人事評価結果を処遇への反映を段階的に進めるとともに、人材育成や職員配置にも活用し、組織の効率化を図ります。
- 国・県及び他の団体との人事交流を継続するとともに、民間企業など他業種との交流を検討します。
- 複雑・多様化する市民ニーズを的確に把握できる職員の育成を図ります。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
市税徴収率 (現年課税分) (%)	97.25	100.0

チャレンジ!!

自主財源の確保対策などにより、財政力指数の向上を目指します。

(c 弱点克服プロジェクト)

前期の主な取り組み

- 広域市町村連携の新たな取り組みとして、平成20年度に国から定住自立圏構想推進要綱が示され、これに基づき、本市を中心市とした佐久地域定住自立圏の形成の取り組みを、佐久圏域の市町村に東御市が加わり12市町村により進めています。
- 本市が主体となり、高峯苑、豊里苑の統合施設となる新たな斎場の建設計画を進めています。
- 佐久広域連合において、野生鳥獣被害対策の調査研究が始まり、また成年後見支援センターと障害者相談支援センターが設置されました。

現状と課題

- 行政分野においては、一市町村単位で行うより広域的な運営の方が、経済的かつ効果的なサービスの提供が可能となる分野もあり、各市町村が保有する様々な資源を生かした広域連携を進める必要があります。
- 佐久地域の中核都市として、今後も近隣市町村との連携を柔軟に対応していく必要があります。
- 広域行政は、佐久広域連合を核として、一部事務組合や定住自立圏の形成などにより、市町村間の連携を深めつつ推進していく必要があります。
- 定住自立圏構想については、平成23年度に策定した佐久地域定住自立圏共生ビジョンに沿って具体的な取り組みを進め、その成果を勘案しながらビジョンの見直しを行い、より実効性の高い取り組みにしていく必要があります。
- 高峯苑、豊里苑の老朽化から、新たな斎場の建設は、早急に対応する必要があります。

後期の主な取り組み

(1) 広域行政の推進

- 佐久広域連合広域計画に基づき、佐久地域が一体となって、特色を生かした活力ある地域づくりを促進します。
- 地方分権改革の推進による自治体を取り巻く環境の変化に迅速に対応するため、新たな広域的課題についての調査研究に努めます。
- 市民サービスの更なる向上を図るため、市内に佐久広域圏が利用できる新たな斎場の建設を推進します。

(2) 定住自立圏構想の推進

- 関係市町村との連携・協力による取り組みを推進し、圏域全体の生活機能やネットワークの強化を図ります。
- 佐久地域定住自立圏共生ビジョンの見直しを行い、社会情勢の変化に柔軟な対応を図ります。

目 標

項目 (単位)	現状値	目標値
定住自立圏による事業 実施数 (事業)	0	25

チャレンジ!!